

Title	経済学におけるモラル・サイエンスの復権に向けて
Sub Title	The restoration of moral sciences in economics
Author	谷口, 和弘(Taniguchi, Kazuhiro)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2022
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.64, No.6 (2022. 2) ,p.85- 118
JaLC DOI	
Abstract	<p>人間本性の多様性を強調するモラル・サイエンスの復権が経済学に求められている。実証経済学ないし経済学の工学的アプローチは、経済学と倫理学の分離をすすめてきた。そして、測定と数学モデルに適した仕方、人間本性を合理性へと還元した。本稿において、経済学はいかにしてモラル・サイエンスと実証経済学のより望ましいバランスを実現しうるかという問題を提起する。私は、これを経済学におけるモラル・サイエンスの復権問題とよぶ。そして、人間のより包括的な検討が経済学研究を豊かにするものと期待する。</p> <p>Moral sciences, which emphasize the diversity of human nature, should be reclaimed by the discipline of economics. Positive economics, or an engineering approach, advanced the separation of economics and ethics, reducing human nature to rationality in ways that suit measurement and mathematical modeling. I raise the issue of how economics can achieve a better balance between moral science and positive economics. I refer to this as the-restoration-of-moral-science-in-economics problem. I hope that a more general consideration of humans will benefit the study of economics.</p>
Notes	論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20220200-0085

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

経済学におけるモラル・サイエンスの復権に向けて

The Restoration of Moral Sciences in Economics

谷口和弘(Kazuhiro Taniguchi)

人間本性の多様性を強調するモラル・サイエンスの復権が経済学に求められている。実証経済学ないし経済学の工学的アプローチは、経済学と倫理学の分離をすすめてきた。そして、測定と数学モデルに適した仕方では、人間本性を合理性へと還元した。本稿において、経済学はいかにしてモラル・サイエンスと実証経済学のより望ましいバランスを実現しうるかという問題を提起する。私は、これを経済学におけるモラル・サイエンスの復権問題とよぶ。そして、人間のより包括的な検討が経済学研究を豊かにするものと期待する。

Moral sciences, which emphasize the diversity of human nature, should be reclaimed by the discipline of economics. Positive economics, or an engineering approach, advanced the separation of economics and ethics, reducing human nature to rationality in ways that suit measurement and mathematical modeling. I raise the issue of how economics can achieve a better balance between moral science and positive economics. I refer to this as *the-restoration-of-moral-science-in-economics problem*. I hope that a more general consideration of humans will benefit the study of economics.

経済学におけるモラル・サイエンスの復権に向けて

谷口和弘

<要約>

人間本性の多様性を強調するモラル・サイエンスの復権が経済学に求められている。実証経済学ないし経済学の工学的アプローチは、経済学と倫理学の分離をすすめてきた。そして、測定と数学モデルに適した仕方では、人間本性を合理性へと還元した。本稿において、経済学はいかにしてモラル・サイエンスと実証経済学のより望ましいバランスを実現しようかという問題を提起する。私は、これを経済学におけるモラル・サイエンスの復権問題とよぶ。そして、人間のより包括的な検討が経済学研究を豊かにするものと期待する。

<キーワード>

モラル・サイエンス, 実証経済学, 経済学と倫理学の分離, 経済学におけるモラル・サイエンスの復権問題, 数学気取りの罫, 人間研究宣言

1. はじめに

本稿では、自然科学の模倣によって数量化の傾向を極度に強めた経済学において、人間本性の多様性・進化についての研究——すなわち、人間研究（e.g., Binmore, 2005; Coase, 1984; Felin and Foss, 2011; Hodgson, 2014; Marshall, 1961）——を重視するモラル・サイエンスの復権が求められる、と主張する。モラル・サイエンスとしての経済学の意義については、とくにケンブリッジ学派によってこれまで論じられてきた（Taniguchi and Fruin, 2020）。たとえば、ウィリアム・ヒューウェル（William Whewell）にはじまり、アルフレッド・マーシャル（Alfred Marshall）、ジョン・メイナード・ケインズ（John Maynard Keynes）、そしてアマルティア・セン（Amartya Sen）へとつながる系譜は、社会的余剰の分配が人間のケイバビリティの拡張に及ぼす影響にたいする倫理的関心（Martins, 2021）という主題を共有し、経済学と倫理学の双方の観点からモラル・サイエンスの進展に寄与してきた。

だが Sen（1987）が論じるように、「人間のモチベーションが純粹、単純、そして冷徹であって、善意や道徳的感情といった要素にかき乱されないとする」（p. 1）狭小な人間モデルを採用した

のが、経済学の工学的アプローチないし実証経済学 (e.g. Friedman, 1953; Robbins, 1932) である。しかし、「経済学は本来、現実の人間にたいして関心を抱くべきものであるはずだ」(Sen, 1987: 1) という経済学の倫理的アプローチないしモラル・サイエンスの立場からすれば、前者の人間モデルは「実に異常」(ibid.) にみえたとしても仕方ないだろう。

価値判断や道徳などの規範的要素の排除をつうじて経済学と倫理学とをできるだけ完全に分離し、不適切な人間本性の理解をもたらしたのは、ライオネル・ロビンズ (Lionel Robbins) によるところが大きい (e.g., Groenewegen, 1996; Sen, 1987)。ロビンズの系譜にある経済学の工学的アプローチは、自然科学を理想として不純物とみなされる人間本性の多様性を切り捨てた。その結果、「合理性の毒リング」(Boulding, 1969: 11) になりはてた。つまりこのアプローチは、測定と数理モデルに適した形で多様な人間本性をもっぱら合理性に還元し、本来は計算不可能な不確実性を便宜的に計算可能なリスクに置き換えた。これが、経済学界という1つの共同体で支配的な共有メンタル・モデル (Denzau and North, 1994) としての方法論なのである。

経済学は、この方法論に依拠することである程度の成功をおさめたのは事実である。だが、センに先立ち、経済学における人間研究を重視したマーシャル (Marshall, 1961)、そして不確実な世界における多様な人間本性に注目し、モラル・サイエンスとしての経済学の必要性を主張したケインズ (Keynes, 1936, 1973) は、ロビンズとは異なり、経済学を倫理学から明確に分離することで自然科学に近づく、という方法論に安易に与しようとはしなかった。

問題は、狭義には経済学者、広義には社会科学者のあいだには、自然科学の機械的な模倣によって数学気取り (mathiness) の罫 (Romer, 2015) にとらわれ、予測過剰や非現実的な数学的形式化に陥りやすい傾向がみられるという点である。本稿で問題視するのは、こうした数学気取りの方法論が経済学界で支配的となり、当然とみなされている状況にほかならない。というのも、そうした方法論は、適切な人間本性の理解を妨げ続け、経済学におけるモラル・サイエンスの復権にとって、ひいては人間研究の進展にとって有毒ではないか、と危惧するからである。そこで、経済学における実証経済学とモラル・サイエンスとのあいだの適切なバランスの実現に向けて、どのように合理性の毒リングを解毒するか、という問題——すなわち、モラル・サイエンスの復権問題——を提起する。

この問題を解決しなければ、経済学は多様な人間本性の理解を欠いたままである。経済学における倫理的アプローチの復権にかかわるこの問題にかんして、私は、(1) 事実と価値の分離から両者の統合へ、(2) 価値中立性から価値多様性へ、といった可能な2つの解を提示する。そして、経済学にモラル・サイエンスを取り戻し、人間本性の多様性についての理解を深める必要がある、と主張する。こうした主張は、前述したケンプリッジ学派の系譜に位置づけられよう。

もちろんわれわれは、モラル・サイエンスとは何か、というファンダメンタルな問題についての検討も忘れてはならない。この点にかんして、2つの主張を記しておこう。すなわち第1に、モラル・サイエンスは、社会における人間本性や人間の共有価値や行動ルールの歴史的な進化・存続にかかわる科学とみなされる。そして第2に、経済学の実証発展と経済成長に歴史的な影響を及ぼした宗教にかんするアダムとイブのリング、そして人間本性にかんするケインズのリングに注

目することが、モラル・サイエンスとしての経済学の意義を理解するうえで有用だと思われる。

Robbins (1932) は、経済学を功利主義に代表される価値判断から切り離すことを主張した。しかし彼は、合理的選択という別の価値判断の下で「科学化」した。そして、人間本性を選好の一貫性という意味での合理性に還元した。経済学は、ロビンズにしたがい価値判断を排除したことで価値中立的な科学となり、脱魔術化に成功したはずだった。だが私見では、ロビンズの「科学化」が意味したのは、経済学と倫理学の統合にかんする古い価値判断——すなわち、統合を認めるモラル・サイエンスの価値観——から新しい価値判断——すなわち、統合を認めない実証経済学の価値観——への再魔術化だった。

ここで強調しなければならないのは、本稿で主張する経済学におけるモラル・サイエンスの復権は、多様な人間本性を取り戻しつつ、経済学の理念型として実証経済学とモラル・サイエンスとのあいだの適切なバランスの実現 (Sen, 1987) を含意するという点である。この含意は、実証経済学の全否定ではなく、むしろ実証経済学における予測過剰や不適切な数学的形式化にたいする批判をともなう。経済学におけるモラル・サイエンスの復権のためには、これと実証経済学のあいだに共通の土台が存在しうること (Atkinson, 2009) をまず認識する必要がある。そして、人間本性の進化の理解に資する超学際的な視点 (e.g., Binmore, 2005; Bowles and Gintis, 2011) を採用したうえで、不適切な形で自然科学化を続ける経済学に歯止めをかけ、そのなかに人間を取り戻すべきなのである。実際、経済成長、経済学の発展を歴史的にみれば、人間の宗教や科学的方法論への信念がはたした役割を無視しえないことが理解できる。つまり、人間という存在は価値と密接に結びついている。

本稿は、以下のごとくに構成される。すなわち第2節では、モラル・サイエンスとしての経済学とは何かについて論じるとともに、モラル・サイエンスと関係の深い宗教と人間本性それぞれを表象した2つのリングに注目する。第3節では、ロビンズによる経済学と倫理学の分離に焦点をあてるとともに、経済学の道徳的基礎の1つである功利主義について批判的に評価する。第4節では、経済学が科学として成功した歴史的背景に注目する一方、経済学界における予測過剰や不適切な数学的形式化の弊害について述べる。第5節では、自然科学の機械的な模倣によって多様な人間本性の理解を忘れた経済学の現状を批判的に評価し、モラル・サイエンスの復権への道を模索する。そして、最後に結語を述べる。

2. モラル・サイエンスとしての経済学

モラル・サイエンスとは何か

モラル・サイエンスとしての経済学とは何か、を考えるうえで、まずジョン・スチュアート・ミル (John Stuart Mill) に焦点をあてよう。というのもミルは、モラル・サイエンスにかんする包括的かつ明確な議論を展開し、1つの有用な準拠枠を提示したからである。Mill (1843/1896) は、社会における人間行動にかかわる一連の現象を対象とした因果法則の探求をモラル・サイエンスの課題とした。そして、モラル・サイエンスを義務ないし実践的倫理・道徳の知識にかんする分

野とみなした。すなわち、

倫理ないし道徳は、人間本性と社会の科学に対応するアートの一部をなす。……アートはそれ自体、達成すべき目的を提示し、規定し、これを科学へとうけわたす。科学は、目的をうけとり、これを研究すべき現象ないし効果として検討し、その原因・条件を調査してから、それが生み出されうる状況にかんする結合定理とともに、アートのもとへと送り返すのである (Mill, 1843/1896: 616-7)。

つまり、ミルにとってモラル・サイエンスは、社会における「人間の思考・感情・行動」(ibid.: 554) を適切に扱う人間研究で、当為命題にかかわるアートの領域に位置づけられた。そしてモラル・サイエンスでは、人間の心の諸法則、およびそれに依存するすべての複雑な現象が扱われた。

他方、功利主義批判でミルの宿敵となったウィリアム・ヒューウェル (William Whewell) は、人間行動が「快楽、効用、あるいは最大多数の最大幸福」(Whewell, 1852: ix) といった外在的な目的となる従属道徳を志向する見方を拒絶した。そして、プラトンの伝統にしたがいがい、人間行動は「良心、道徳力、義務、正直、あるいは欲望にたいする理性の優位性」(ibid.) のような人間にとって内在的な原則となる独立道徳によって規定されるとみた (Cantor, 1991)。

さらに、ヒューウェルは述べた。すなわち、

正か、悪か、といった行動をめぐる人間の普遍的・永続的な判断にかかわる偉大な事実についていえば、こうした判断が人間本性の普遍的属性の1つだという点については、現実的に重要な意味をもつ。すなわち、そうした判断は、人間が人間であるがゆえに行う安定的かつ普遍的な行為なのである。その理由は、人間が永続的かつ普遍的にそうした判断を行うからであり、人間が道徳的存在だからであり、そして人間行動が道徳の対象となるからである。ここでは、人間が快楽と苦痛に服しているという理屈は成り立たない (Whewell, 1852: 223)。

ヒューウェルは、モラル・サイエンスは「人間行動のルール」(ibid.: ix) を扱うものとみなし、人間の道徳的判断を問題にした。彼は続ける。すなわち、

人間行動の最高のルール、すなわち正しい行動を求めるルールは、神の意志と同一である。そして神の意志は、ルールを実効化するうえで最高かつ最強の道徳的拘束力となる。われわれは、これらのことを疑うまでもない (ibid.: xxi)。

なるほど、道徳哲学者兼聖職者であったヒューウェルは、人間行動を左右する道徳的判断より高次に宗教的信念を位置づけた。¹⁾

さらに Boulding (1969) によれば、モラル・サイエンスは、選択肢のあいだの選好にかんして、

複数の人々に適用されるランク・オーダー——すなわち、共有価値——の言明と結びつく。つまり、彼にとってのモラル・サイエンスとは、共有価値の体系にかんする科学にほかならない。彼は、科学について述べる。すなわち、

科学が純粋な知識から統制へと向かう、つまり、科学が知の対象を創造するようになるにつれて、科学が創造するものは倫理的選択の問題となり、社会の共有価値に依存するようになる (*ibid.*:3)。

このように科学は、時間をつうじた進化によって倫理や共有価値と不可分に結びつく点で、モラル・サイエンスたりうる。この点で Binmore (2005) も、時間の経過に注意を払い、善や正義の歴史的な進化・存続に焦点をあてたモラル・サイエンスの必要性を論じた。もちろん私は、ポールディングとビンモアの見解に同意する。

ところで、科学者は研究の主題となる一連の現象を認識するうえで、科学的な営みに先立ちビジョンを必要とする。だがビジョンは、科学者の社会的立場や所属する階級などに特有のイデオロギーとならざるをえない (Schumpeter, 1954)。このように、研究の主題の選択にたいしてイデオロギーが影響を与えることを鑑みれば、人間の価値判断から厳密な仕方で完全に切り離された研究は存在しえない。この点については、Myrdal (1956) が強調した。すなわち、

「自分の立ち位置によって物事は異なってみえる。」 価値前提を定めることにより、視点が固定される。価値前提を明確にしていないという理由により、バイアスが研究のなかにしるびこむことがありうる。価値判断を明らかにした場合にのみ、バイアスを除去できるだろう (*ibid.*:x)。

かくして、研究におけるバイアスを除去するためにも価値判断は重要な意味をもつ。そして、人間の共有認知や価値観は、科学のビジョンの設定や分析的努力を左右しうる。

したがって、科学的な研究から価値判断を分離することは難しい。そのため Robinson (1955/1956) が論じたように、われわれは、経済学者が経済にかんする特定のゲームのルール of 働きを明らかにする科学者としての側面だけでなく、そのルールの批判・擁護にかんする評価を行うプロパガンディストとしての側面ももつことを認識する必要がある。そして、彼らが自分のイデオロギーに根差して意識的ないし無意識に行うプロパガンダから科学を区別する努力をしなければならぬ。

以下、私は、経済学の実展と経済成長に歴史的な影響を及ぼした宗教、そしてモラル・サイエンスが直接的な関心を抱く人間本性、それぞれを表象した2つのリング——すなわち、アダムとイブのリング、およびケインズのリング——に焦点をあてる。というのも、リングのアナロジー

1) ヒューウェルは、1826年に宣教師、そして1838年にケンブリッジ大学で道徳哲学教授となった。

は、モラル・サイエンスとしての経済学の歴史的背景・方法論を理解するうえで重要な役割を果たすと期待されるからである。

モラル・サイエンスにかんする2つのリンゴ

宗教にかんするアダムとイブのリンゴ

宗教にかかわるアダムとイブのリンゴは、旧約聖書の創世記に示される。アダムとイブは、知恵の樹になる果実を食べてはならない、という神の意志に背き、その禁断の果実を食べ、善悪の知識を獲得した。だが神は、自分のいいつけを守らなかった彼らをエデンの園から追放した。かくして人間は、全的墮落を経験した。一般的に、ギリシャ神話の影響でその果実はリンゴだったという解釈が普及した。リンゴは、原罪のシンボルとなったのである。

人間が原罪により墮落したという全的墮落は、諸派からなるプロテスタントの宗教的信念の共通項となっている。とくにカルバン主義は、神が救う予定の人々、滅ぼす予定の人々をあらかじめ決め、という二重予定説を唱えた。しかし人間は、自分がどちらの予定かを知る由はない。そのため、大きな不安を抱く。カルバン主義は、人間の自由意志を否定した。だが人間は、不安を緩和するために信仰にすぎる余地を残された。とはいえ、カルバン主義の社会道徳の多くは、資本主義が進化するにつれて適合性を失った (Howe, 1972)。

かくして、プロテスタントの宗教的信念は変化を余儀なくされた。たとえば、ジョン・ウェスレー (John Wesley) を中心としたメソジスト派は、原罪に支配された人間にはある程度の自由意志が与えられ、全的墮落を超越しうる可能性があることを認めた。そして、イギリスの産業革命期におけるさまざまな社会問題を道徳的観点からとらえ、多くの社会的弱者を包摂しつつ宗教的自由や社会改良を正当化した (Warner, 1967)。

他方、アメリカでは、南北戦争後の資本主義の発展による社会問題にかんして、キリスト教の観点からその解決を模索するソーシャル・ゴスペル運動が生じた。たとえば、1881年にドイツ留学から帰国した制度経済学者リチャード・イーリー (Richard Ely) は、この運動に積極的にかわり、教会、国家、科学が協働して社会問題を解決すべきだ、と考えた。実際、彼が関与した1885年のアメリカ経済学会設立は、社会道徳の確立とキリスト教の実践という高貴なパーパスを反映したものだ (Rader, 1963)。

Friedman (2011) によれば、プロテスタントの宗教的信念の変化——すなわち、全的墮落、二重予定説、そして神への賛美から遠ざかり、人間の善・主体性、そして目的としての幸福へと近づいていく変化——を表すカルバン主義の衰退によって、経済学の誕生はもたらされた。驚くべきことに、カルバン主義が衰退する18世紀初頭以前には、自己利益の追求は悪とみなされていた。

しかしながら、アダム・スミス (Adam Smith) が『諸国民の富 (The Wealth of Nations)』 (Smith, 1776/1994) を出版する頃には、カルバン主義の衰退によってすっかり事情は変わっていた。スミスは、さまざまな個人による自己利益の追求を市場競争の便益に結びつけた。つまり、「自己利益が公共善につながるといふ観念」 (Friedman, 2011: 168) をまとった市場のみえざる手の華々しい登場である。すなわち、

われわれが食事を期待できるのは、肉屋、酒屋、パン屋の主人が慈悲心を示してくれるからではなく、自己利益を追求しているからである (Smith, 1776/1994: 15)。

個人は、自己利益を適切に認識する。自己利益の追求にたいする欲望は、人間本性の基本的側面である。適切な条件の下での自己利益の追求は、より一般的に最適な帰結につながる (Friedman, 2011: 168)。

かくして自己利益は、もはや悪とはみなされず、市場によって自己利益の追求が公共善をもたらすというスミスの観念は、広くうけ入れられた。結果的に彼は、経済学の父として崇められた²⁾。そして、人類の進歩にたいする彼の信念は、宇宙の創造主としての慈悲的な神の存在にたいする宗教的な信仰によって支えられていた (Evensky, 1998)。このように経済学の生成は、もともと宗教と結びついていたのである。

そして宗教は、経済学の発展だけでなく経済成長にも影響を与えた。人間は、宗教に依拠することで人間社会を超越した超自然的存在への信念を植えつけられ、その信念に応じて行動を適応させる。Weber (1930/1992) によれば、プロテスタントは勤勉と節約を善とみなしたが、そうした宗教が資本主義経済の発展につながった。しかし、経済成長によって合理化が進展し、人間は伝統や超自然的存在から次第に離れていった。宗教からの人間の離脱を含む脱魔術化は、世俗的な利益追求を強調する一方、道徳の弱体化を招いた。しかし、ヴェーバーはおそらく予測していなかったに相違ないが、現代においても経済成長と信仰心の深さとのあいだには正の相関がみられる (McClearly and Barro, 2019)。

さらに Marshall (1961) は、正直と公正の精神が経済成長の土台となった株式会社の発展をもたらした、といみじくも論じた。すなわち、

大規模公開株式会社の経営陣が陥りがちな不正行為の大きな誘惑にほぼ屈せずにいることは、ビジネスにおいて正直と公正の精神が近年顕著に成長していることを示す強力な証左である。初期文明の商業史に確認されたほどの熱心さでやみくもに不正行為の機会を利用していったならば、彼らによる信認の誤用は膨大な規模に及び、この株式会社という民主的な企業形態の発展は妨げられたであろう (*ibid.*: 303)。

つまり彼にとって、経済成長のプロセスにおいてビジネスに関連した道徳の発展が重要な意味もっていた。

さらに、North (1981) が論じたように、経済発展の背後には、フリーライダー問題の解決に寄与するイデオロギーがある。個人は、利己的な経済計算を超えた集団行動によって既存秩序の

2) 経済学の父は、グラスゴー大学道徳哲学教授をつとめた。経済学が道徳哲学から進化したことを鑑みれば、モラル・サイエンスであることに違和感を示す必要はないのかもしれない。この点については、Bhagwati (2011) を参照。

維持に貢献しうる。ノースによれば、個人がいかなる世界を公正とみなすか、という道徳的判断は、イデオロギーの形成を左右する。そして、宗教やイデオロギーといった価値観は、人間行動にたいして無視しえない影響を及ぼすといえよう。Denzau and North (1994) がいうように、イデオロギーは個人間で共有されたメンタル・モデルであるため、特定の集団における異なる個人のあいだで環境の解釈・構造化の仕方が類似したものとなりうる。

かくして歴史的にみて、現実世界の経済、そして経済学の双方ともに、宗教やイデオロギーなどにかかわる価値判断と密接な関係をもってきた。アダムとイブのリンゴにまつわる原罪をおかした人間は、全的墮落を経験し、二重予定説に由来する世俗での不安から逃れるために、神の救いを求めた。そして、神を賛美し、宗教の力にたよった。個人は、ミクロ・レベルで宗教的信念に依拠して勤勉や節約に励んだ。そして経済は、そうした信念を反映してマクロ・レベルで資本主義の発展をもたらした。経済学の誕生は、このような歴史的背景をもつ。かくして宗教は、経済と経済学の双方の発展に影響を及ぼした。

私見では、宗教と経済学のこうした緊密な関係性を鑑みれば、両者を相互に敵対的なものとしてとらえる必要はないように思われる。実際、チャールズ・バース (Charles Pierce) やジョン・デューイ (John Dewey) たちに代表されるプラグマティズムは、宗教と科学との調和を是とした (Coon, 2000)。そして、価値判断は実証的だという点で科学の対象となりうると考え、価値観を共有したメンバーの共同体における批判的評価のプロセスを科学とみなした (Hands, 2001)。いずれにせよ、宗教や科学にかかわる価値観は、共同体を必要とした。すなわち、

科学は、真実と経験的事実の追求において必要とされたのにたいして、宗教は、人間の魂を充足するのに必要となった。……宗教的信念は、諸個人としてのわれわれを超越して存在する統合体がある、というわれわれの認識に貢献した点で、とりわけ価値をもっていた。こうした意味での超越的統合体は、人間が共同体を必要とする理由となった。というのも、共同体が表すのは、われわれの宗教的感情がわれわれに物語るわれわれ自身を超越した統合体が存在しなければならない、ということだからである (Coon, 2000: 224)。

要するに、宗教と科学はそれぞれ目的が異なるものの、メンバーの共有価値を基盤とした実践共同体を必要とするという点で共通する。そしてある面では、科学は宗教的信念とみなされる。すなわち、

科学的信念は、エビデンスを超越した深い確信を反映するという特殊な意味において、宗教的要素を内包している。かくして信念とは、実は心理学的には信仰の問題なのであって、宗教的信念と基本的に何ら変わるものではない (Margolis, 1997: 244)。

したがって、科学のなかにある程度の宗教的要素がしのびこんでいるという点で、両者のあいだには親和性があるとみなされる。この点からも、科学を価値判断から完全に切り離すことは難し

い、といえるのかもしれない。

人間本性にかんするケインズのリング

Keynes (1973) は、経済学の自然科学化に強い異議を申し立て、選択するモデルの改善によって経済学は進歩しうる、と考えた。そして、適切なモデルを選択するための観察力こそが、優秀な経済学者がもつ稀少なケイパビリティだ、と論じた。だからこそケインズは、経済学の自然科学化を志向したロビンズを名指して批判した。加えて、経済学は内省と価値判断を駆使するモラル・サイエンスだ、と明言した。すなわち、

物理学との疑似アナロジーを追求することは、真の経済学者が習得すべき最も重要な思考習慣と正面对立する。また私は、経済学はモラル・サイエンスであることを強く念押ししておきたい。私は以前、経済学は内省と価値判断を扱う点に言及した。経済学は、動機、期待、心理的不確実性を扱う、と付け加えておくべきだった。事物を一定かつ同質的なものとして扱うことのないよう、たえず気をつけなければならない。この点は、リングが地面に落下したのが、あたかもそのリングの動機に依存したり、地面に落下する価値があるかどうかによって依存したり、地面がそのリングに落下してほしいと思ったかどうかによって依存したり、さらには、リングが地球の中心からの距離を誤って計算していたことに依存したというようなものである (Keynes, 1973: 300)。

つまりケインズにとって、内省や価値判断をともなう経済学は、自然科学とは質的に異なる主題を扱い、彼がリングになぞらえた多様な人間本性に配慮したモラル・サイエンスだった。かくして経済学は、自然科学とは異なった手法を導入せねばならないだろう。

この点についてジョン・ヒックス (John Hicks) は、理論構築のために選択する観察対象としての経済現象は時間の特殊性に拘束されるため、経済学も歴史特長的にならざるをえず自然科学とは事情が異なる、と論じた。そして、自然科学の実験室とは違って統制が困難な現実世界にかんする命題は、つねにケテリス・パリプス (他の条件が同じならば) 条項に服している。そのため、経済学の命題、およびそこから導かれる予測は、双方ともに弱いものとならざるをえないとした (Hicks, 1984)。

こうしたヒックスの認識は、傾聴に値しよう。というのも、多様な人間本性を表象するケインズのリングを扱う経済学は、モラル・サイエンスとしてせいぜい弱い予測を容認するしか術がないためである。かくして、人間とその心理的不確実性が介在する経済学は、強い予測を可能にする強い命題からなる自然科学の精密さにどれだけ近づこうとしても、その精密さを完全に再現することはそもそも困難なのである (e.g., Hayek, 1989; Keynes, 1973; Taniguchi and Fruin, 2020)。ヒッ

3) この点でケインズは、モデルを混乱させたマーシャル、そして単純すぎる時代遅れのモデルに固執したアーサー・ピグー (Arthur Pigou) といったケンブリッジ学派の同僚すらも、容赦なく批判した。Keynes (1973: 296) を参照。

クスも、ケインズとその信奉者ジョーン・ロビンソン (Joan Robinson) たちと同様、歴史的時間における不確実性を適切に認識するにいたった (e.g., Hicks, 1984; Keynes, 1936, 1973; Robinson, 1970; Robinson and Eatwell, 1973; Shackle, 1972)。

そして、この点については Harrod (1938) も同様のスタンスだった。ハロッドは述べた。すなわち、

経済学が対象とする現象は、悪評がたつほどきわめて複雑で科学的な扱いになじまないものであるため、研究から導かれた法則に高い確実性を求めるのは1つのパラドクスとなる (*ibid.*: 386)。

そして彼は、このパラドクスを解くカギを経験に求めた。

しかし、ケインズ、ヒックス、そしてハロッドの認識とは異なり、歴史的時間をつうじた不確実な世界における人間本性を扱うモラル・サイエンスではなく、彼らが慎重に遠ざけた経済学の自然科学化という理念にもとづいて経済学から倫理学を分離したのが、まさにロビンズだったのである。以下、この点について言及しよう。

3. ロビンズによる経済学と倫理学の分離

モラル・サイエンスとしての経済学から実証経済学へ

LSE (ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス) のロビンズを端緒とする実証経済学は、ケンブリッジ大学のケインズのリングを経済学研究から魔法のごとく見事に消し去った。Groenewegen (1996) によれば、経済学と倫理学の分離はロビンズの貢献によるところが大きく、自然科学化を意識した実証経済学は、実証研究と規範研究の区別、そして価値判断をとまなわな価値中立的なヴェーバーの理念型を支持した。

なるほど Robbins (1932) は、伝統的な論理実証主義による事実・価値二分法の観点から、存在命題を扱う経済学と当為命題を扱う倫理学とのあいだに明確な境界を設定した。ロビンズは、経済学をある価値判断から切り離した。しかし、合理的選択という別の価値判断の下で経済学を「科学化」した。人間本性は、選好の一貫性という意味での合理性に還元された。ヴェーバーの用語法に依拠すれば、経済学は、ロビンズの定義にしたがい、価値判断から分離したことで価値中立的な科学となり、脱魔術化に成功したはずだった。

しかし実は、ロビンズの「科学化」が意味したのは、経済学と倫理学の統合にかんする古い価値判断——すなわち、統合を認めるモラル・サイエンスの価値観——から新しい価値判断——すなわち、統合を認めない実証経済学の価値観——への再魔術化だった。これが、私の解釈である。そして、多様な人間本性のすべてをもつばら合理性に帰すことは問題含みで、場合によっては有毒ですらありうることも記しておかねばならない。この点については、後述する。

だが、後にロビンズは、政策問題にたいする経済学の応用に際して、科学的な証明が不可能な

価値判断にかんする仮定を導入した政治経済学の可能性を認めた。すなわち、

政治経済学は、分析的経済学の専門的な分析道具に依存している。だが、経済学の領域外で定式化される諸目的を実現するための計画を検討する際にそうした分析道具を適用する。そして、政治的実践の可能性に訴えかけることが適切に思われる場合には、そうした訴えかけを抑制するものではない (Robbins, 1937: vii-viii)。

そして Robbins (1981) は、政治経済学の実現に向け、経済学と並行して政治学、歴史学を学習すべきだ、と説いた。

ロビンズのこれらの見解は、彼自身、ケインズが批判した経済学の自然科学化にとどまることなく、ケンブリッジ学派のモラル・サイエンスとしての経済学を容認するほどの寛大さを示していた証左となりうるだろう。しかし、そうしたロビンズの寛大さとは異なり、実際に経済学界においては、経済学の自然科学化についてのロビンズの理念が共有され、やがて当然視されるようになった。その結果、安定選好の下での合理的計算に特徴づけられた経済人を前提とした実証経済学が主流派となった。

かくして、事実命題に特化した科学としての経済学からは、倫理、規範、価値判断、主観的選好、政治的前提、政策目標・提言、イデオロギーなどの類はすべて一掃された。これらは結局、規範的な当為命題を表すアートの領域へとおいやられた (Coats, 1996)。このように多くの経済学者は、当初のロビンズの理念にしたがって、経済学と倫理学の分離をうけ入れた。

ロビンズは、価値中立性に配慮して経済学の自然科学化を進展させた。しかし、ヒックスとニコラス・カルドア (Nicolas Kaldor) は、経済学を倫理学から分離させることで自然科学化しようとしたロビンズの LSE から離れ、モラル・サイエンスとしての経済学を主張するケインズのケンブリッジ大学にうつった。すなわち、ケインズの『一般理論 (*The General Theory*)』 (Keynes, 1936) が発表された前年、ヒックスは、ピグーの招聘によってロビンズの LSE からケンブリッジ大学ゴンビル・アンド・キーズ・カレッジに移籍した。さらに、かつてはロビンズの強い影響をうけたカルドアですら、ヒックスに10年ほど遅れて1949年、ケンブリッジ大学キングズ・カレッジに移籍した。そして彼らは、ケインジアンとなった。

なるほど、1932年におけるロビンズの有名な経済学の稀少性定義は、「新しい経済学の見方だけでなく、最大効率で資源配分問題を解決する手法についても完全な合理化」 (Gronewegen, 1996: 1) をもたらした点で画期的だった。他方、当時のケンブリッジ学派は、おおむね「経済学と倫理学との強い連携を強調していた」 (*ibid.*: 2)。Davis (1991) が論じたように、事実と価値を明確に分離できると考える者は、20世紀中頃のケンブリッジにはほとんどいなかった。つまり初期のケンブリッジ学派は、モラル・サイエンスとしての経済学のプラットフォームを提供していた。

ただしわれわれは、ケンブリッジ学派の方法論にかんするこうした解釈について注意を促しておく必要がある。すなわち、当時のケンブリッジ学派の思想家たち——たとえば、ヘンリー・シジウィック (Henry Sidgwick) やマーシャルなど——は、経済学における価値判断の役割を適切

に認識していた。たとえばピグーは、自分の師マーシャルの経済学をこう評した。すなわち、

(マーシャル) にとっての経済学は、倫理学の侍女であった。それ自体、目的にはなりえないが、ある究極的な目的にたいする手段とされた。つまり、道具だった。人間の生活条件の改善を可能にするような卓越化の道具だったのである (Pigou, 1924/1956: 82, 丸括弧内著者)。

つまりケンブリッジ学派の父マーシャルは、倫理学を経済学に優先させたと理解できる。

そして、こうした彼の志向性について、Levitt (1976) は述べた。すなわち、

マーシャルは、一般的な社会的福祉の問題を解決するために経済学を利用しなければならない難局にさしかかるたび、道徳的な正と社会的な義務にかんする厳密に個人的な判断に突き動かされ、そうした判断に立ち返ることにたいして何のためらいも感じなかった (*ibid.*: 435)。

なるほど彼は、社会問題の解決に向けた経済学の利用において価値判断の役割を全否定してはいなかった、と解せよう。

他方、マーシャルは、自分の師シジウィックに逆らってまで、ケンブリッジ大学で1848年に設立されたモラル・サイエンス・トライポスから経済学を独立させることにこだわった。このこだわりは、経済学の科学化・専門化の重要性にたいする彼の強い信念を反映していた。とはいえ、人間研究の軽視を意味するものでは決してなかった (Groenewegen, 1988; Marshall, 1961; Taniguchi and Fruin, 2020)。この点でマーシャルは、亡くなる間際にケインズにたいして、経済学は人類のための宗教的な仕事だという言葉を残した。このことは、マーシャルと同時代のヴィクトリア時代の人々が共有していた宗教と倫理の緊密な相互依存性にもとづく価値観を反映していた (Coats, 1996)。

倫理学ともつれた経済学は、完全な自然科学化を進めることが本質的に難しい分野だと特徴づけられる。私見によれば、経済学と倫理学の明確な分離に特徴づけられたロビンズの実証経済学の方法論は、かならずしも実効的だとはいえない。経済学者は、この方法論をうけいれたところで、真実の探求プロセスにおいて科学的な営為の限界として空隙を意図せず残すことになりかねない。この空隙を埋める際、ケインズのリングが示唆するような人間の直感・経験・心理・内省・価値判断といった多様な要素が不可欠となる。この意味でいえば、経済学はおのずとモラル・サイエンスたらざるをえない。

経済学の道徳的基礎としての功利主義

経済学と倫理学の分離を正当化したロビンズは、彼が問題視した功利主義の代表的な主導者の1人ジェレミー・ベンサム (Jeremy Bentham) と深い縁をもっていたようである。この点にかんして、3つの事実を指摘しておこう。すなわち第1に、ロビンズは1915年、ベンサムの弟子たち

が創設した UCL (ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン) に入学した。⁴⁾ 第 2 に、事実・価値二分法という点で、とくに厚生経済学の基礎をなす道徳原理としてのベンサム功利主義にたいして懐疑の眼を向けた。そして第 3 に、ロビンズは 1964 年、ベンサム委員会の関係で UCL に講演のために招かれた際、「20 世紀におけるベンサム (Bentham in the Twentieth Century)」という主題を選択した (Twining, 1989)。

ここでは、とくに第 2 の事実に焦点をあてよう。概して功利主義は、社会を構成する個人の効用を集計し、その総和である社会的効用を最大化するのが望ましいとみなす。人間行動の道徳的判断を行うために、個人の効用に焦点をあてる。それによって異なる個人のあいだの効用の比較を実現し、個人の効用を集計して社会的効用を求める。Sen and Williams (1982) によれば、功利主義は、(1) 人々の効用につながる帰結によって制度の是非を判断する効用主義、(2) 行動を帰結の正の観点から判断する帰結主義、(3) 基数的効用による比較が可能で、集計的な社会的効用を道徳的判断の尺度とする集計主義、といった 3 つの要素から成り立つ。

そして Viner (1949) は、ベンサムの功利主義は、普通の人々ではなく道徳的リーダーのための倫理であったことを強調する。すなわち、

幸福は、個人が経験する快樂と苦痛の純和ないし純集計値である。人間は、……自己「利益」に反応する形でのみ行動する。利益とは通常、人間が関心をもつあらゆるものを基本的には意味するが、あいにく人間が自己利益にかなうとみなすものを意味することもある。……個人の行動を最大幸福原理が求める行動に一致させるよう、彼らを強制したり手なづけたりするのは、立法府の機能である。そして、人間の欲望を形づくり、自分の幸福と他者の幸福とを自生的に結びつけるように仕向けるのは、教育と道徳的リーダーの機能である (*ibid.*: 365)。

かくしてベンサムの功利主義は、エリートのための社会的効用計算の道徳的基礎をなす。

しかしロビンズは、社会におけるさまざまな個人の効用といった観察不可能なものを比較対象とすることにたいして異議を唱えた。つまり、功利主義が含意する効用の個人間比較を拒絶した。そうした比較は、価値判断を含むため、とうてい実証科学の対象とはなりえない (Robbins, 1932)。つまり、異なる個人の異なる経験を科学的に比較できると仮定するのはミスリーディングなのであって、そうした比較の方法は存在しえない。かくして功利主義を前提に、個人の効用の総和として社会的効用を測定することはできない。

Robbins (1938) は、自分には賤民の 10 倍の幸福享受力が備わっているというあるパラモンの見解に同意できず、それによってベンサムの功利主義は正しくないと考えるようになった、と述

4) しかしその後、士官候補生として軍隊生活に入ったものの、左腕に深刻な傷を負い、療養所にうつされた。それから第 1 次世界大戦が終結し、彼自身、劣悪な既存制度の抜本的变化を求めるギルド社会主義運動に身を投じた。しかし、自分を導いたこの種の衝動のイデオロギーに懐疑的となっていき、1920 年に LSE に入学した。そこでは、ケンブリッジ大学でケインズとピグーを師にもつヒュー・ドルトン (Hugh Dalton) の薫陶を受けた。詳しくは、Robbins (1971) を参照。

べた。すなわち、

私は、実際に人間がつねに平等であるとか、そういった判断をすべきだとは考えていないし、これまで考えてもこなかった。しかし私は、たいていの場合、あたかも人間を平等に扱わないような政治計算にたいして、道徳的な不快感をおぼえる (*ibid.*: 635)。

結局ロビンズは、こうした自らの立場を、各人を1人とみなす個人の平等という留保を付加した暫定的功利主義と位置づけた。つまり功利主義は、社会の最大幸福の実現のために個人が犠牲にされてしまう余地を残す。このため彼は、苦渋の選択としてそうした個人の平等という留保を追加的に必要としたのだろう。

さらに、効用の個人間比較という点にかんして限界効用逓減の法則にふれておかなければならない。この法則によれば、富裕者の所得の限界効用は、貧困者のそれよりも小さい。かくして、前者から後者への所得の再分配は、生産に影響を与えないのであれば社会的効用を増大させる。この理由により、そうした所得の再分配は正当化される。

しかしロビンズは、この法則を価値判断にかかわるもの⁵⁾だとして拒絶した。彼は、複数主体がもつ選好を比較して優劣をつけることと、ある主体が財・サービスにたいしてもつ選好を比較することとは、まったく別の次元の問題だと考えた。かくして、価値判断にかかわる功利主義を経済学から明確に切り離そうと企てたのだった (Robbins, 1932)。

他方、ベンサムは、功利主義を論じる際、自然が人間を快樂と苦痛という2人の支配者の下におき、これらの支配者が人間の行動ルールを左右する、と論じた (Bentham, 1948)。Mitchell (1918) によれば、ベンサムは、効用の議論に科学的手法を導入し、立法、倫理学、経済学を真正科学として確立しようとした。そして、科学の理想を天体力学に求め、効用の測定を試みることで「道徳世界のニュートン」(*ibid.*: 164) をめざした。かくしてベンサムは、ロビンズやミルトン・フリードマン (Milton Friedman) に先立ち、測定を重視することで自然科学の模倣による科学化を志向していた。

この点にかんして、Viner (1949) は述べた。すなわち、

測定不可能なものを測定するという観念をもてあそび、測定のための言語を適用するのがいくら馬鹿げた試みである場合にもそれに依存するような傾向は、少なくとも17世紀にさかのぼる。その頃、幾何学の名声が代数学へと移行するにつれ、科学的なみせかけを求めたすべての科学者は罫にはまり、彼らの分析は疑似数学形式に置き換えられた (*ibid.*: 367)。

つまり後述するように、多くの経済学者を陥れてきた数学気取りの罫は、ベンサム以前の時代に歴史的な起源をもっていたようである。

5) これにたいして、ハロッドは「最大限可能な経験的確率をもつ公理」(Harrod, 1938: 387) としてこの法則を容認した。

ロビンズによる功利主義批判, これにかかわる効用の比較可能性批判にもかかわらず, 功利主義は経済学の道徳的基礎の1つとして継承された。この点について, Drakopoulos (1989) は述べる。すなわち,

功利主義の伝統は, ピグーやハロッドの厚生経済学にうけつがれ, 今世紀の最初の数十年間にわたって支配的な地位を占めた。効用の個人間比較が理論的に受容されたことは, 累進課税や国民保険の採択に代表される経済・社会政策の発展と適合していた。つまり, 効用の個人間比較を明確に仮定した政策的発展と適合していた (*ibid.*: 42)。

かくして厚生経済学の発展は, ベンサムという社会の道徳的リーダーである官僚や政策担当者のための倫理の政策的な成功を証明した。

しかし理論的には, ロビンズによる効用の個人間比較批判を契機として, ピグー流の旧厚生経済学は苦境に立たされた。そして結局, 序数的効用を基盤とし, 補償原理や社会的厚生関数を導入した新厚生経済学へと道を譲ることになった。だが Suzumura (2000) は, 新旧厚生経済学ともに, 行動の帰結を評価する際に人々がその帰結からえる効用にしか注目せず, 効用に反映されない帰結の他の特徴を無視するような厚生主義的帰結主義にもとづく点を問題視した。そして鈴木村は, これを超える非厚生主義的帰結主義, および選択機会やメカニズムの内在的価値に注目する非帰結主義といった新しい分析枠組の開発を示唆する。⁶⁾

実際 Pigou (1920) は, 「暗黒から光明を!」というスローガンの下, 厚生経済学の創始者となった。そしてロビンズとは対照的に, 効用の個人間比較が可能だ, と主張した。すなわち,

われわれは, 同じ民族として同じ国で育った人々の集団からの無作為抽出を行うのであれば, 客観的なテストによって比較可能な多くの特性という点で, 彼らが平均的にみてかなり似通っていることを見出すであろう。そして実際, 基本的な特性の確認という点でいえば, われわれ自身, 同じ民族や同じ国に限定しなくともよい。私の主張は, こうした点に依拠すれば, 彼らは別の面でもかなり類似の特性をおそらくもつはずだ, と推論できるということなのである。われわれは, それが真であることを証明できない。しかし, その必要もない (Pigou, 1951: 292)。

かくしてピグーは, 功利主義にもとづく理論の構築において個人間の多様性ではなく, むしろ類似性に注目した。⁷⁾ しかし, 功利主義が個人間の差異性に十分な注意を払ってこなかったことは, かなり致命的な問題だといえるだろう (Rawls, 1999)。

6) この主題については, 本稿の目的から乖離しているため, これ以上は立ち入ることをひかえたい。詳しくは, Suzumura (1999, 2000) などを参照。

7) この点については, 彼の師であるマーシャルの師シジウィックも同様であった。シジウィックは, 「論理的全体をなす個体の類似性」(Sidgwick, 1907/1981: 380) を考慮し, そうした全体はあらゆる個人の善という概念に表れると考えた。

他方でハロッドも、ピグーと同様、功利主義と効用の個人間比較を支持した。さらに加えて、Harrod (1936) は、道徳的善にとって利他主義が本質的だと考え、道徳的善は共通利益の促進を意味し、それが道徳的行動の目的となる、と論じた。すなわち、

私は、共有道徳意識によって善なる人間を他者の目的の促進に関心を抱く人物とみなすとともに、このことがその人物を善とよぶのにふさわしい要素になっている、と主張する。……一般的に、すべての感覚的存在の利益を将来にわたって合計する形で、より広範な共有道徳意識の見方をとるとすれば、それはたしかにより高貴な見方だといえる。……道徳の本質は、他者の目的を考慮しなければならない点にある。関連する人々の集団が自己目的と密接に結びついた集団だとすれば、その道徳原理ははまだ利己主義から逃れられないことになる (*ibid.*:143)。

かくしてハロッドの道徳は、利他主義と深く関係している。

だがわれわれは、安易に利他主義概念に依存することにたいしてつねに慎重でなければならないように思われる。この点でヴァーノン・スミス (Vernon Smith) は、経済学における利己主義の概念化を批判する文脈で、人間本性として利他主義ではなく、むしろ社会性に注目する。すなわち、

人間本性にかんして最も注目すべき特性は、社会性である。タスクの分業を可能にただけでなく、知識の創造・利用のための投資を支えるような最低生活水準を超えた生産を可能にしたのは、まさにわれわれ人類がもつ社会的交換のケイパビリティにほかならない。……交換は、人間があらゆる社会的相互作用のなかでたえまなく追求してきた利益の見込みを生み出す。狭小で簡便にモデル化された自己利益のアプリオリな概念化は、こうした基本的真実から、われわれの眼を背けさせてしまう (Smith, 2004: 67)。

こうしたスミスの見解は、人間本性としてもっぱら合理性にもとづく自己利益の追求を強調する主流派の限界を明らかにする一方、厚生経済学が着目した個人間の社会的比較が人間本性の理解に不可欠であることを示すように、少なくとも私には思われる。

この点にかんして、Bruni and Sugden (2013) は、市場は内在的価値をもつ慣行であり、市場の存在理由は自発的取引をつうじた相互便益の促進にある、と主張する。相互便益への焦点は、ハロッドと共通している。しかしブルーニとサグデンは、ハロッドよりもさらにふみこんで、市場は信頼、企業家精神、自尊心、他者の尊重などの徳を有する点で、価値中立的なドメインではない、とも論じる。

さらに Sugden (2015) は、相互便益のための協力という道徳を促進するチーム推論に注目する。つまりチーム推論とは、個人が「(伝統的なゲーム理論のように)『他者が何をするかにかんする自分の信念を所与として、自分は何をすべきか』ではなく、『われわれは何をすべきか』を問う」

(*ibid.*: 152) 推論をさす。ただし、チーム推論に従事する市場取引の参加主体は、チームと同一化することで単一主体としてのチームの利得である集合利益を追求するのではない。むしろ、異なる主体がえる利得の個人間比較を行いながら、チームの参加主体の共通利益⁸⁾を追求する。

人間は、さまざまな徳をもつ市場において、他者との社会的相互作用を展開し、相互便益を追求する。それは、もっぱら自己利益の追求に動機づけられた合理的選択とは質的に異なるであろう。人間本性としての社会性を勘案する限り、さまざまな個人は、他者への無関心をきめこむというより、むしろ個人間比較に従事すると考えたほうが妥当だ、と私には思われる。われわれが注意すべき点は、相互便益のための協力という道徳は、他者にたいする慈悲、あるいは他者が自分に与えてくれた慈悲への感謝によって促されるものではないということである (Sugden, 2021)。かくして私は、他者配慮型選好や利他主義といった人間本性の仮定にもとづく社会的選好理論⁹⁾にせよ、前述したハロッドの見解にせよ、いくぶん問題含みであるといわざるをえない。

ケンブリッジ学派による功利主義批判

ロビンズは、経済学を科学化するために価値判断としての功利主義をできる限り分離しようと努力した。他方、ジョージ・エドワード・ムーア (George Edward Moore) は、ベンサム¹⁰⁾の功利主義に内在する自然主義的誤謬への批判をつうじて倫理学を科学から乖離させた。そして彼は、人間行動の倫理的基準を帰結に求めた。とくに、個人による一般的なルール遵守の重要性を強調した (Moore, 1903/2018)。この点で、ムーアは規則功利主義を支持したといえる。

これにたいして、ケインズは一般的なルール遵守の正当化には十分な証拠がないとしてこれを拒絶し、フレキシブルに行動の状況を評価する行為功利主義の立場にあったのではないか、という解釈 (Gerrard, 1992) が存在する。しかし実際、ケインズの「若き日の信念 (My Early Beliefs)」 (Keynes, 1973) をみると、彼自身、功利主義批判というムーアの宗教をうけいれた一方、帰結に依拠した行動の価値判断、そして諸個人による一般的なルール遵守からなるムーアの道徳を捨てたことがわかる。

この点をふまえて、「若き日の信念」に表されたケインズによるベンサム¹¹⁾の功利主義批判にもっぱら焦点をあてる。ケインズは、ベンサム¹²⁾の功利主義を「近代文明の内側を蝕み、その現在の道徳的荒廢の元凶となっている蛆虫」 (Keynes, 1973: 445) とみなした。そして、「実のところ、民衆的な理念の質を破壊しつつあったのは、経済的基準の過大評価にもとづいたベンサム¹³⁾の計算にほかならない」 (*ibid.*: 446) と述べた。

こうした功利主義批判を基盤にモラル・サイエンスとしての経済学を主張したケインズは、前述したように、価値判断や内省をつうじた人間の倫理的・道徳的属性の理解を重視した。そして、事物が安定した状況での経済的基準にしたがった功利主義計算というより、むしろ事物が予測不能な形で変化する不確実性の状況で信念にもとづいて行動する人間モデルを示唆した。まさしくこの点こそ、彼の『確率論 (A Treatise on Probability)』 (Keynes, 1921) の重要な主題の1つであっ

8) この点については、Sugden (2015: 153-5) を参照。

9) 社会的選好理論にたいする批判については、Smith and Wilson (2019) を参照。

た。

Keynes (1921) は、帰結の合計を重視する功利主義が発達したことにより、倫理学における確率の位置が明確になった、と論じた。しかしケインズは、ムーアの推論はある事象が生じる相対頻度の観点から確率をとらえた頻度論にすぎない、と厳しく断じた。なるほど頻度論では、経験の蓄積によって事象の生起頻度にかんする知識を与件とせねばならない。そのため、確実な知識のえられない不確実性を適切に扱うことはできない。これとは対照的に、前述したようにケインズ、ロビンソン、そしてヒックスは、計算可能なリスクに還元できない不確実性に焦点をあて、歴史的時間のなかでの分析を重視した。

他方、マーシャルは、功利主義から逸脱したことはなく、むしろこれを慎重に扱うことで、経済学を特定の倫理的基準と結びつけることを容認しなかった、という解釈 (Keynes, 1973) がある。彼は、1880年代には功利主義を信奉した。しかし、晩年になってからはそれを信奉したわけ¹⁰⁾ではない。結果的に、マーシャルは功利主義を軽視したとみるのが妥当だ (e.g., O'Brien, 1991; Taniguchi, 2021; Taniguchi and Fruin, 2020)、と私には思われる。

かくして、とくにケンブリッジ学派の初期には、シジウィックやピグーを例外とすれば、概してヒューウェル、ムーア、マーシャル、ケインズによって、ベンサム功利主義の道徳は拒絶されてきたとみてとることができよう。そしてより近年、センもこの系譜に加わり、社会的余剰の分配が人間のケイパビリティの拡張に及ぼす影響にたいする倫理的関心 (Martins, 2021) というケンブリッジ学派の主題を共有し、経済学と倫理学の統合に尽力してきた。

とくに Sen (1992) は、功利主義批判の観点から彼のケイパビリティ論の比較優位について言及した。すなわち、

犠牲者は、長年にわたり困窮状態にあると嘆き続けることをやめ、小さな慈悲に大きな快楽を見出すべく大きな努力をし、個人的な欲望を控え目——現実的——な水準に切り下げようとする。実際に慎重な推論が示唆するところによれば、個人では変えられない逆境におかれると、達成不可能なことをむなしく切望するより、むしろおそらく達成できるであろう物事に欲望を集中させる。……こうした困窮の性質は、重要なケイパビリティについて社会的に生じた差異に集中することでより明確になるが、ケイパビリティ自体を効用の尺度を用いて評価するのであれば、そのメリットのいくらかが犠牲になってしまうだろう (*ibid.*: 55, 傍点原著者)。

このようにセンは、貧困者が環境に適應することで自分の選好を変え、それによってケイパビリティが制約されるが、このことを効用の尺度を利用して発見することはできないと考えた。つまり彼は、達成された帰結を問題にする功利主義とは異なり、達成するための自由を強調したケイパビリティ論を展開した。私見によれば、ケイパビリティ論は多様な人間本性の理解を可能にす

10) マーシャルによる功利主義をめぐる変節については、Keynes (1973: 260) を参照。

るモラル・サイエンスの土台として有望である。

4. 科学としての経済学の成功にかんする歴史的背景

数量化が重要な意味をもつ

実際、ロビnzの事実・価値二分法にのっとった経済学は、実証経済学とよばれるようになり、科学として成功をおさめたといえる。ここでは、科学としての経済学の成功にかんする歴史的背景を検討しよう。とくにDimand (2019) は、経済学の自然科学化という点で数学的形式主義や計量経済学的方法に注目し、計量経済学会やその学術誌『エコノメトリカ (Econometrica)』と密接に結びついたコウルズ委員会 (1955年以降はコウルズ財団) のはたした役割が大きい、と指摘する。

計量経済学会は1930年、イェール大学のアービング・フィッシャー (Irving Fisher) を初代会長として設立された。他方、同大学出身の投資コンサルタントだったアルフレッド・コウルズ (Alfred Cowles, III) は1931年、フィッシャーに手紙を書き、学会と学術誌の双方への財政支援を申し出た。そして、『エコノメトリカ』の編集責任者として、設立メンバーの1人ラグナー・フリッシュ (Ragnar Frisch) を推薦した。結果的にコウルズは、1932年から1954年まで学会の財務¹¹⁾ 担当をつとめた。

経済学は、コウルズ委員会 (ないしコウルズ財団) をはじめロックフェラー財団などの民間組織の支援によって、計量経済学会と『エコノメトリカ』を中心に科学としての体裁を整え、大いなる飛躍を遂げたとみてよい。たとえば、ヒックスは1936年、オックスフォード大学で開催された計量経済学会の大会に参加し、ケインズのマクロ経済政策を簡潔に数理モデル化したIS-LMモデルにかんする発表を行った (Louça, 2011)。そして、彼が記念碑的な論文「ケインズ氏と『古典派』 (Mr. Keynes and the “Classics”)」 (Hicks, 1937) を発表したのは、『エコノメトリカ』の誌上だった。

他方、フリッシュは1928年、ロックフェラー財団の財政支援によりアメリカに滞在した。この滞在のおかげで計量経済学会設立に先立ち、フィッシャーやアリン・ヤング (Allyn Young) などの著名な経済学者と知遇をえることができた。とくにフリッシュは、「経済学、数学、統計学を密接につなげた計量経済学とよびうるような研究が必要だ」 (Christ, 1983: 3) と考え、その組織化¹²⁾ に向けてフィッシャーの力をかりるべくイェール大学を訪問した。

そしてヤン・ティンバーゲン (Jan Tinbergen) は、1969年にともに初のノーベル経済学賞受賞者となったフリッシュの偉業をたたえ、こう述べた。すなわち、

11) ここでの記述は、Dimand (2019) と Econometric Society (1985) に負う。アメリカ政府は第2世界大戦前、科学研究費の支出を抑制したため、コウルズは「1930年代のアメリカにおける経済理論、数理経済学、計量経済学の研究を支援した民間の後援者としての役割」 (Dimand, 2019: 4) をはたした。

12) 詳しくは、Christ (1983) と Dimand (2019) を参照。

1930年に経済科学の歴史における第3の好機が訪れ、経済問題の研究に数学をとり入れる試みがなされた。その開拓者たちのなかで、フリッシュは最も積極的な人物のうちの1人であった。(ケールノーによる)1838年頃の試み、あるいは(ワルラス、ジェボンズ、メンガーによる)1870年頃の試みは成功しなかったが、これらとは対照的に、数量化の第3の「波」は成功をおさめ、もはや数理的・統計的手法は、分析と進歩のために不可欠な道具として、経済学者によって十分に認識されるようになった(Tinbergen, 1973: 483)。

このように、数学と統計学を駆使した数量化の第3の波は、その後の経済学の工学的アプローチの成功に確固たる足場を与えた。

多くの経済学者は、民間組織による寛大な財政支援の恩恵を享受しつつ、計量経済学会や『エコノメトリカ』を中心に経済学の数理化・定量化に成功した。とくに、その成功の重要な象徴の1つとなったのが、1969年のフリッシュとティンバーゲンのノーベル経済学賞受賞だったことはまちがいない。それによって経済学者のあいだでは、数学的形式化と計量経済学的分析に従事することで自然科学を手本とする実証経済学を志向し、工学的な経済学研究を進展すべきだ、という価値観が共有されることになったとみなされよう¹³⁾。つまり、数量化が重要な意味をもつ。

経済学界における数学気取りの罨

実際、経済学界では、若手の経済学者を教育するためのカリキュラム編成や社会化のプロセスにおいて、理論や仮説の開発・検証が強調されるようになった¹⁴⁾。経済学者が利用する分析道具は、かつて物理学で利用され、19世紀中頃に成功が確認されたものだった(Weintraub, 2007)。そして経済学は、自然科学の模倣によって成功をおさめることができた。

だがあいにく、ポール・ローマー(Paul Romer)がいうように、経済学界では次第に数学気取りの罨が蔓延していった。すなわち、

私が数学気取りとよぶスタイルのために、学界政治は科学の体裁を整えるよう要求する。数学理論と同様、数学気取りは言語や記号を混合して利用する。しかし、緊密な結びつきを求める代わりに、自然言語と形式言語のずればかりか、経験的内容にたいする理論的な言明間のずれをもたらず余地を残してしまった(Romer, 2015: 89)。

結果的に経済学の科学化は、多くの経済学者を数学気取りの罨にからめとり、みせかけの知を蔓延させる、という意図せざる副作用をもたらした。

問題は、数学気取りが経済学界という共同体の多数派を占め、それを是とする共有価値が生成

13) コウルズ委員会に所縁のあるノーベル経済学賞受賞者は、1972年受賞のケネス・アロー(Kenneth Arrow)、1978年受賞のハーバート・サイモン(Herbert Simon)、1980年受賞のローレンス・クライン(Lawrence Klein)など、ここに記しきれないほど数が多い。

14) Eichner(1983)は、経済学界がヒエラルキー構造をなし、それをつうじて行使される権力によって、科学とはあいられない信念を支持していることを問題視する。

し、経済学者はそれに盲従することで数学気取りの罠に陥ってしまうという点にある。この点については、ローマーに先立ってケインズも警告を与えていた。すなわち Keynes (1936) は、経済分析の体系にかんする数学的形式化は関連する要因間の厳密な独立性を仮定し、現実世界の複雑性・相互依存性を見誤っている、と適切に論じた。¹⁵⁾

かくして実証経済学は、現実世界における多様な人間本性の理解を忘れ去った。結果的にモラル・サイエンスとしての経済学が本来研究すべき主題は、心理学や他の社会科学の分野へ不純物として輸出された。実証経済学者のほとんどは、客観性と価値中立性を重視する科学という名の下に、人間本性の理解にかんする不作為を正当化してきたのである。

さらに McCloskey (1985) は、科学化した経済学の方法論的基礎であるモダニズムの十戒を示す。すなわち、(1) 予測と制御の重視、(2) 理論の真理性の評価尺度としての予測、(3) 観察可能性、(4) 反証による理論の棄却、(5) 客観性、(6) 数量化、(7) 無時間、(8) 事実と価値判断の分離、(9) 科学的説明、(10) 科学者として価値判断の言明の回避、がそれである。マクロスキーは、こうした経済学のモダニズムの方法論は信仰であって、単に儀式的なものにすぎない、と断じる。かくして、この方法論は、経済学をより人間的なものにするうえで障害になっているようにみえる。経済学はあるがままの人間を欠くことで、ある種の貧困に陥っているのが実情なのである。

しかし、ティンバーゲンのいう第3の波から約70年後の2002年、行動経済学を開拓した心理学者ダニエル・カーネマン (Daniel Kahneman) ——驚くべきことに、彼の博士学位は、経済学ではなく心理学である——のノーベル経済学賞受賞という事実は、経済学において人間本性の理解と実証科学、ひいてはモラル・サイエンスと実証経済学はかならずしも矛盾するわけではないことを示すように、私には思われる。さらにそれは、前述した例と同様、適切なビジョンをもった民間組織による財政支援が学際的研究をつうじた新しい経済学の誕生にとって重要であることも示す。すなわち、

(1982年、エイモス・トベルスキー [Amos Tversky] とスローン財団副理事長をつとめていた心理学者エリック・ワナー [Eric Wanner] と話していたとき)、ワナーは、心理学と経済学の統合に関心があると、われわれに語り、それを進展させる仕方についてアドバイスを求めてきた。……われわれは、経済学者に話をきいてもらうよう心理学者を動機づけるのは無意味だが、心理学の話に関心のある少数の経済学者を動機づけ、彼らを支援することは意味があるかもしれない、とも考えた。(2017年にノーベル経済学賞を受賞することになるリチャード・)セイラー (Richard Thaler) の名前が思い浮かんだ。その会話のときからしばらく時間が経過し、ワナーは、ラッセル・セイジ財団理事長になった。そして彼は、心理学・経済学プロジェクトをもちこんできた。このプログラムで彼が決定した最初の研究資金は、……セイラーにたいして付与を行う案件で、そのおかげでセイラーは、バンクーバーのプリティッシュ・コロ

15) なるほどケインズは、数学の利用そのものではなく、むしろ数学の不適切な利用を拒否した (Backhouse, 2010)。

ンビア大学にいる私のもとを訪れ、研究期間（1984から85年）をすごすことができた（Kahneman, 2003: 728, 括弧内著者）。

このように、適切なビジョンをもつ民間組織が多様な科学の諸分野間を越境し、新しい分野の確立に取り組む研究者にたいして財政支援を行うというのは、科学の飛躍的な進展にとって不可欠だといえよう。

ここで、注釈を記しておこう。すなわち、科学としての経済学の成功を支えたリーダーや民間組織ですら、パーパスや宗教的信念などの価値観によって突き動かされていた可能性があるという点である。すなわち第1に、計量経済学会初代会長フィッシャーとこの学会を財政面で支援したコウルズはともにイエール大学出身だった。しかも、彼らはともに、少数精鋭のエリート秘密結社として知られるスカル・アンド・ボーンズ（Skull and Bones）のメンバーであった（Dimand, 2019）。そうしたいわゆる「ボーンズメン」は、卒業後の経済的・社会的成功を目的にメンバー同士が協力する局所的な価値観を共有する（Sutton *et al.*, 2003）。

そして第2に、1913年にジョン・デビッドソン・ロックフェラー（John Davidson Rockefeller）によって設立されたロックフェラー財団は、さまざまな慈善活動をつうじて経済学の発展だけでなく広範な社会問題の解決にも寄与してきた。ロックフェラー自身、二重予定説を否定するバプティスト派の信者だった。彼は、神のステュワードとして成功の果実を社会に還元する慈善の喜びを10代の頃から感じはじめた。そして、彼がある牧師から学んだ信念は、「正直に働き、金を稼ぎ、賢明に与える」というものだった（Chernow, 1998）。

実際、数学的形式化と計量経済学的分析に支えられた科学としての経済学の成功は、価値観や宗教によっても支えられた。適切なビジョンや高貴な信念が共有されることなしには、多くの優秀な人材を巻き込みながら科学として経済学を発展させることはできなかったであろう。しかし、経済学者は人間である以上、主題の選択におけるイデオロギーの影響や科学的信念から完全に自由になることはできない。極端な話、この意味でいえば、経済学の工学的アプローチですらも、人間から切り離せないモラル・サイエンスだと位置づけられよう。

経済学が実証経済学の方法論によって成功をおさめたのは、まぎれもない事実である。しかし近年、狭義には経済学者、広義には社会学者は、自然科学の機械的な模倣に従事することで数学気取りの罫にとらわれ、予測過剰や非現実的な数学的形式化に陥りやすい傾向がみうけられる。しかも彼らは、自分が罫にはまったことにすら気づいていないようである。Hands (2001) は、そうした経済学の状況を、孤独な形式的思考による自閉症と診断した。なるほど、多くの有能な経済学者は、人間にかんする実質的思考を忘れ、多様な人間本性から切り離されたデータや記号を用いることで、因果法則や定理の導出に向けて過剰なまでに真摯に取り組んでいる。なぜなら、それが経済学界という共同体の規範だから。その規範にしたがわなければ、一流ジャーナルでの論文掲載、学界での名声、そして大学でのテニユアも一切保証されることはないだろう。

さらに、Hutchison (1964) が指摘したように、経済学界では専門化と分業が進展したがために、経済システム全体についての包括的なビジョンはますます不要になっており、経済システムのた

かだか一部分に焦点をあてた特定の部分的な仮説やモデルを構築し、検証する作業が当然となった。それによって、パズルのピースの科学的分析は容易になったかもしれない。だが、そうした部分的な結果をつなぎあわせたところで、パズル全体を分析したことにはならない。かくして数学気取りの罫は、経済学者にたいして人間本性だけでなく経済の全体像をも失わせる形で、たかだか部分最適への道を選択させた。

しかしながら、一方的に数学や物理学から分析道具を取り入れながらも、制約下での自己利益の最大化モデルを他分野の多様な問題へと自己満足的な仕方で適用することにより、経済学帝国主義とまで揶揄された経済学は、今後どの道を進んでいけばよいのであろうか。21世紀において、スミス、マーシャル、ケインズ、そしてシュンペーターなどといった、壮大なビジョンの下で社会を変えるほど偉大な経済学者の登場を期待することはできないのだろうか。

この点で私は、経済学を他の学問分野にたいして相互に開かれたものにする超学際化、そして科学としての経済学とモラル・サイエンスとしての経済学とのバランス化、といった2つの道を示唆しておきたい。すなわち第1に、多様な科学の統合による超学際化について言及する。超学際化を志向したヒューウェルは、1851年にケンブリッジ大学の教育改革において大きな役割を担った (Taniguchi and Fruin, 2020)。Yeo (1991) によれば、ヒューウェルのプロジェクトは、自然科学とモラル・サイエンスの双方を包括した知識哲学を確立する試みであり、人間の知識のうち最も確実かつ安定した要素としての科学が関与する知的プロセスを広く超学際的に活用するねらいがあった。近年、Shiller and Shiller (2011) は、経済学者は人間の厚生を改善するという広範な道徳的目標に動機づけられる形で、幅広い視野で超学際化の努力に従事する必要がある、と論じた。かくして私は、科学化に成功した経済学は、力学や数学を単に道具として輸入するのにとどまらず、多様な自然科学の先端知識をも吸収し、新結合をつうじた新しい統一的分野の開拓をめざすべきだ、という超学際化の志向性に同意する。¹⁶⁾

そして第2に、ケンブリッジ学派でのヒューウェルのモラル・サイエンスの系譜に位置づけられるセンは、経済学は倫理学との分離によって内容が貧困化した、と考えた (Sen, 1987)。彼は、多様な人間本性を取り戻しつつ、経済学の理念型として数理・定量科学とモラル・サイエンスとのあいだの適切なバランスを求めたといえよう。

結果的に私は、そうしたバランスを斟酌し超学際的な視点を採用したうえで、自然科学化を志向してきた経済学に人間を取り戻すべきだ、と主張する。その際、(1) 経済主体の道徳はその行動だけでなく経済成果に影響を及ぼす、(2) 厚生経済学の評価・発展のために道徳への焦点が求められる、(3) 経済学は公共政策につながる道徳的コミットメントに結びつく必要がある、(4) 実証経済学と規範経済学はかさなりあうことがありうる、¹⁷⁾ といった経済学と倫理学の統合が必要な4つの理由 (Hausman and McPherson, 1993) を念頭におく。

16) たとえば、Aoki (2001)、Bowles and Gintis (2011)、そしてGintis (2009) を参照。

17) 経済学と倫理学の統合にかんする興味深い仕事として、たとえばNarita (2021) がある。成田は、ランダム化比較実験 (RCT) において被験者の運命を左右しかねない重大な処置をランダムに割りあてることの倫理的問題に焦点をあてる。

前述したように、何らかの価値判断にもとづいて意思決定を行うことは、人間本性の重要な1つの特性をなす。そして、経済成長、経済学の発展を歴史的にみれば、人間の宗教や科学的方法論への信念がはたした役割を無視しえないことが理解できよう。つまり、人間という存在は価値と密接に結びついている、という認識が重要なのである。

5. 人間本性の理解を欠いたまま自然科学化する経済学を変える

経済学における合理性の毒リンゴを解毒する

経済学は、自然科学を機械的に模倣するようになり、ぬくもりのないデータや数式といった美的世界に拘泥した。たしかに、ムーアの哲学にしたがえば、美そのものは善である。しかし私は、善に過剰なほどまでに偏ってしまった経済学のバランスを、今こそ正す必要があると考える。要するに問題は、数学や量的分析をつうじた科学化の仕方それ自体にあるのではなく、むしろモラル・サイエンスとしての経済学と実証経済学とのあいだのバランスにある¹⁸⁾。かくして実証経済学は、モラル・サイエンスとしての経済学が扱ってきた人間本性の多様性や倫理的な主題に配慮する必要がある。

この点で Shionoya (2005: 13) は、「現実世界では、社会を成り立たせるうえで何らかの形で経済システムと倫理規範が結合していなければならないのは明白だ」という認識を示す。そして塩野谷は、経済学と倫理学の統合のためには、経済の世界における効率（資源・財・善プロセス）、および倫理の世界における正義（正・権利・善プロセス）と卓越（徳・ケイパビリティ・善プロセス）の全体的なバランスを配慮する必要がある、と論じる。したがって私は、数学気取りの畧にはまったまま多様な人間本性を無視し続ける経済学の現状を問題視し、予測過剰や非現実的な数学的形式化を超えて、人間本性の適切な理解に根差した科学としての新しい経済学を模索せねばならない、と主張する。

この点で Atkinson (2011) は、経済学者が取り組むべき課題として厚生経済学の復権を求め、多様な価値判断にもとづく新しい経済学のあり方を開拓すべきだ、と主張する。さらに、彼は続けた。すなわち、

経済学者は、経済における重要な主体なのだが、典型的にはその活動についてモデル化されていない。……しかし、金融市場にかんしてであれ、貧困にかんしてであれ、経済学者は教育、研究、公的な意見表明によって、経済行動や政府の意思決定に影響を及ぼす。他の主体と同様、専門的な能力を用いて行動する経済学者は、何によって統治されるのか、を問う必要がある (*ibid.*: 160, 傍点著者)。

すなわちアトキンソンは、経済学者の活動にたいするガバナンスを問題にし、経済における彼ら

18) Dow (1997) は、経済学の社会科学としての特殊性から生じた問題を、検証可能性を重視する実証主義者と、公理系をもつモデルの構築において数学を重視する演繹主義者とのあいだの緊張関係に結びつけた。

の実践・行動をモデル化する必要性を説いた。

この点で私が強調するのは、前述したように、予測過剰や非現実的な数学的形式化に共通の原因とみなされる数学気取りの共有メンタル・モデル——あるいは、より洗練された表現を用いれば、マクロスキーのモダニズムの十戒——を方法論として共有した共同体としての経済学界にたいするガバナンスの必要性である。前述したように、経済学の重要な道徳的基礎の1つである功利主義の主導者ベンサムによる効用の測定をはじめ、疑似数学形式の利用による科学的なみせかけは、すでに17世紀にはじまっていた可能性がある。われわれは、かくも長き歴史をもつ数学気取りの罨から経済学を救済し、多様な価値判断を容認する新しい経済学を実現するための方策を考える必要がある。そして、そのカギは経済学におけるモラル・サイエンスの復権に求められる。

このことに関連して、すでに私は、モラル・サイエンスとは何か、を考えるうえで、宗教を表象したアダムとイブのリング、そして多様な人間本性を表象したケインズのリングに焦点をあてた。しかし、実り豊かなモラル・サイエンスにもとづく人間研究を将来的に進展させるには、モラル・サイエンスではないものを研究するという要件を満たす必要がある¹⁹⁾。もちろん、モラル・サイエンスではないもの——すなわち、モラル・サイエンスの対極に位置するもの——は、実証経済学——すなわち、ロビンズ・フリードマン流の実証経済学の工学的アプローチ——だといってよい (Sen, 1987)。かくして私は、前節において実証経済学の成功にかんする歴史的背景を明らかにし、その問題点について言及した。

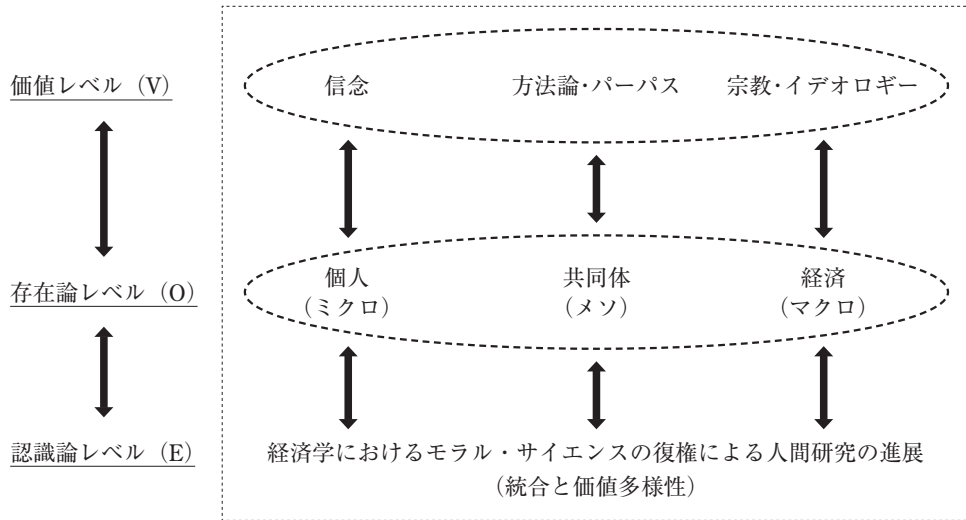
そこで、実証経済学の欠点を表象した第3のリングを導入しよう。すなわち、そうした経済学の工学的アプローチは、自然科学化によって人間本性の多様性を切り捨てた結果、「合理性の毒リング」(Boulding, 1969: 11) になりはてた。このアプローチは、測定と数理モデルの構築に適した形で多様な人間本性をもっぱら合理性に還元し、本来は計算不可能な不確実性を便宜的に計算可能なリスクに置き換えた。私は、こうしたアプローチを改善しない限り、適切な人間本性の理解は妨げられ、経済学におけるモラル・サイエンスの復権にとって、ひいては人間研究の進展にとって有毒なのではないか、という認識の下、どのように合理性の毒リングを解毒するか、という問題——すなわち、モラル・サイエンスの復権問題——をここに提起する。

モラル・サイエンスの復権問題

経済学におけるモラル・サイエンスの復権にかかわるこの問題にかんして、私は(1)事実と価値の分離から両者の統合へ、(2)価値中立性から価値多様性へ、といった可能な2つの解を提示する。そして、経済学においてモラル・サイエンスを復権させて、実証経済学とのより望ましいバランスの下で、人間本性の多様性についての理解を深める必要がある、と主張する。かくして、これら2つの解は、本稿の人間研究宣言における支柱となりうる。もちろんこの宣言は、経済学を人間研究と富研究としてとらえる一方、前者に相対的な重きをおいたマーシャルの見解にしたがうものである (Marshall, 1961)。

19) このことは、Hayek (1978) が実り豊かな社会科学を志向して述べた見解を反映する。

図1. VOEフレームワークと経済学におけるモラル・サイエンスの復権



注：図中の点線に囲まれた要素は、もつれによって1つの系をなしていることを示す。

このような私の主張は、ある種のパラダイム・シフトを含意する。端的にこれは、経済学と倫理学の分離を求めるロビンズ的な事実・価値二分法の世界 (Robbins, 1932) から両者の統合を容認するパトナム的な事実・価値もつれの世界 (Putnam, 2002) への変化として表すことができよう。具体的にこの種の変化は、数学気取りの罫に陥った一部の経済学者とその予備軍である大学院生 (経済学の生産者)、そして彼らの理論・政策提言に影響をうけた政策担当者、経営者、ビジネスパーソンなどの人々 (経済学の消費者) の信念の変化——すなわち、制度変化——をともなうであろう。

図1に示されるように、そうした認識論レベル (E: Epistemology) でのパラダイム・シフトの実現のためには、存在論レベル (O: Ontology) を構成するミクロ・レベルの個人とメソ・レベルの共同体の双方において、価値レベル (V: Value) での変化が必要となる。とくに後者にかんして、経済学界が「経済学とは何か、そしてそれはどうあるべきか」といった実質的な内容を反映した価値観、ひいては経済学研究を行うための方法論の是非にかんして、時間をつうじて連続的かつ批判的に検討し、そうした方法論とそれに依拠した実践を必要に応じて修正していく必要がある。そして、経済学の消費者である市井の人々は、専門家である生産者にだまされないためにも、経済学の多様なアプローチを連続的かつ批判的に学習する (Robinson, 1955/1956) ことで、彼らの信念を経時的に修正・更新していかなければならない。

かくしてわれわれは、Kuhn (1962) が論じたように、パラダイム・シフトとしての科学革命は、共同体における支配的信念の転換をともなうということを十分に認識しておかなければならない。ただし当然、そうした転換には時間がかかる。経済学界において、たとえばローマーの数学気取りの罫のような際立ったファンダメンタルな問題が広く共有され、その解決に向けたさまざまな方策が批判的かつ集中的に議論される必要がある。そして、それによって新しい知識の創造が漸

進的に進展するであろう。この種の問題解決は一朝一夕には実現しえず、われわれにはねばり強さが求められよう。

解1. 分離から統合へ

すでに論じたように、アダムとイブのリングは、宗教という価値観が人間の信念・行動に作用する仕方を、そして他方、ケインズのリングは、価値判断や内省に依拠して人間本性を扱うモラル・サイエンスのあり方を、それぞれ示唆した。結果的に私は、経済学は人間の倫理・道徳性の問題を回避すべきだという主流派経済学の見解はどうやらミスリーディングだ、という主張(Lawson, 2015)に同意する。

この点でPutnam (2002)は、ロビンズ的な事実・価値二分法は実は思考停止装置にすぎず、もはや崩壊している、と厳しい調子で論じた。このことを勘案すれば、われわれは、事実と価値のもつれを認識する必要がある。つまり、たとえば罪や残酷などに代表されるように、事実と価値とがもつれた厚みのある倫理的概念が現実世界には数多く存在することを認めなければならない。²⁰⁾現実的にわれわれにとって、事実と価値を明確に分離することは困難なのである。したがって、事実と価値、ひいては経済学と倫理学を統合する必要がある。

われわれは、事実と価値との区別があいまいで、しばしば両者をもつれざるをえないような言語の世界に生きており、事実が価値判断と、そして価値判断が経済成長、経済学的发展と、それぞれ不可分な1つの系をなすという可能性を直視しなければならない。図1のVOEフレームワークが示すように、存在論レベルでは、個人、共同体、経済が結びつき、これらそれぞれに対応して価値レベルでは、信念、方法論・パーパス、宗教・イデオロギーが結びつく。そして、主に価値レベルと存在論レベルの変化は、認識論レベルの変化へとつながっていく。そこでは、経済学におけるモラル・サイエンスの復権によって実証経済学との適切なバランスが実現するとともに、経済学者による人間研究の進展のみならず他分野をもまきこんだ超学際的な人間本性の多様性の理解の促進が期待される。図1の点線で示された長方形は、3つの次元が全体として1つの系をなすことを示す。かくして、分離していた経済学の倫理的アプローチと工学的アプローチは、1つの系のなかで相互に連結することで補完関係を生み出す。

さらに1つの系において、限定合理的な人間、複雑な理論世界、そしてより複雑な現実世界との組み合わせは、解決すべき問題を提供する世界が複雑で不確実であるがゆえの問題解決の難しさが、問題解決者である人間のケイバビリティを上回ってしまう、というCDギャップ(Heiner, 1983)の生成を含意する。かくして、人間の単なる限定合理性ではなく、むしろ人間と世界のミクロ・マクロ連環におけるCDギャップ(Taniguchi and Fruin, 2020)のために、²¹⁾世界を理論やモデルの形で表象したところで、それはせいぜい部分的表象にとどまらざるをえない。

20) パトナムが例示したように、「残酷な先生」という表現は、先生としてのあり方への批判、人間としてのあり方への批判を含意すると同時に、先生の特性を記述しているものである。この点について詳しくは、Putnam (2002, Chap. 2)を参照。

21) 換言すれば、私は、人間と世界を明確に分離するのではなく、むしろ両者をもつれている点に注目する。

問題は、世界における現象にかんする法則を導くうえで、多様なレベルのあいだで相互作用が生じているため、同一の原因に帰属させることができない場合がありうるという点である。つまり、みたくは同じ現象であっても、それぞれの背後には異なる原因が存在することがある。Mitchell (2009) はこの点を勘案し、従来の要素還元主義の認識論の拡張をつうじて部分的表象を多元的に統合する統合的多元主義の認識論を提案した。すなわちそれは、(1) さまざまな分析レベルでの複数の説明やモデルの統合を図る多元主義、(2) 世界の性質を適切に表象する方法は多様だと認識するプラグマティズム、(3) 静学的な普遍主義に代えて、知識の動学的・進化的性格の強調、といった支柱からなる。そして、ミッチェルは述べる。すなわち、

われわれの世界は変化し続けている。世界の変化に対応して、われわれの世界にかんする知識も変化しなければならない。一見するともっともらしい静学的かつ普遍的で、例外を認めない知識体系を求めることは、ただのミスマッチにすぎない。複雑性にかんする適切な動学的枠組によって、認識論には追加的な影響がもたらされる (*ibid.*:17)。

かくして彼女は、変化する世界の複雑性・不確実性を勘案した人間の知識の変化という点で、強い普遍的な法則、あるいは法則にかんする代表事例を求める代わりに、科学における法則の機能性に注目したプラグマティック・アプローチを支持する。すなわち、

私は、伝統的な形態の法則が科学において何をなしているか、を問い、別の形態の真実が法則の機能を満たせるかどうか、という問題を提示する。その答えは、イエス(満たせる)である。例外に満ちた普遍的ではない真の一般化は、……普遍的で例外のない一般化が説明や予測の面ではたすのと同じ機能をはたしうる (*ibid.*:50-1, 傍点原著者)。

したがって統合的多元主義によって、普遍的な法則の同定化に固執しない多様な理論やモデルの存在が容認されることになる。

結果的に私は、統合的多元主義に依拠することで、ロビンズとは対照的に、分離した事実と価値とを統合する必要がある、と主張する。そして、人間と世界のマイクロ・マクロ連環におけるCDギャップゆえに不可避となる多様な部分的表象を統合することで、人間本性と世界の真の全体的な理解を可能にするような新しい経済学へと漸進的に近づいていくことができる、と確信する。そうした漸進的な科学的努力の蓄積は、経済学界の共有信念をゆるがすほど大きなインパクトを生み出すことにつながれば、経済学の分野におけるクーン的な科学革命の成功を期待することができるだろう。

解2. 価値中立性から価値多様性へ

ロビンズは、ヴェーバーの価値中立性を重視し、経済学と倫理学の明確な分離を志向し、経済学を自然科学に匹敵するような客観的な科学に仕立てようとした。だが前述したように、こうし

た実証経済学の試みはそれ自体、選好の一貫性にかんする合理性を規準とした1つの価値判断を反映する点で、価値中立性という単一の価値判断の虜になっている。結局、経済学は、倫理学からは分離したものの、価値中立性を善とする価値判断に依拠するようになったという点で再魔術化したのである。他方、ロビンズが批判したように、ピグー流の旧厚生経済学が依拠する道徳的基礎であるベンサム流の古典的功利主義は、効用の個人間比較の可能性を容認し、観察不可能なもの同士の比較を容認するという点で価値中立的ではない。すなわちそれは、非科学的だとみなされる。しかし結局、功利主義を批判したロビンズにせよ、功利主義にもとづく旧厚生経済学にせよ、単一の価値判断にもとづいている。これが、私の主張である。

だが Atkinson (2009) は、モラル・サイエンスと実証経済学とのあいだには共通の土台があるのであって、価値判断を扱う規範的な厚生経済学の基礎となる多様な道徳哲学を考慮する必要性を説いた。この点を勘案すると、われわれは、人々が実際にそれぞれ異なる正義論を適用している事実に注意を払う必要がある。そして、道徳を認めるモラル・サイエンスと、道徳を認めない実証経済学とのあいだの連続体を浮き彫りにしなければならない。このことは、複数の価値判断がミクロ・レベルでの人間行動、そしてマクロ・レベルでの経済のあり方に影響を及ぼしていることを示唆する。とくにアトキンソンは、ベンサムの功利主義に加え、ロールズの正義論とセンのケイパビリティ論の双方を道徳的判断の基礎とすべきことを主張する (Atkinson, 2009, 2011)。この点は、熟慮に値しよう。

Anderson (1993) は、こうした価値レベルでの多様な道徳的基礎を、存在論レベルでの多様な現実的制度に結びつけるような多元主義的な仕方を支持する。すなわち、

ある個人が自分の多様な価値判断を表現しうるような意義深い広範な選択肢をもつのであれば、その個人は自由だと表現してもよいだろう。さまざまな個人は、他者によって認識され、支持されるようなさまざまな社会規範が統治する社会的環境によって、彼らの多様な価値判断を発展させ、表明しうることを要請する。……人々は、さまざまな仕方でさまざまな財についての価値判断を行うので、彼らの自由は、多様な価値判断の様式を体化するような多様な社会領域が利用可能になることを要請する。したがって自由は、複数領域の差別化を要する (*ibid.*: 141, 傍点原著者)。

つまり、個人の自由を保障する多様な価値判断——すなわち、価値多様性——は、現実経済における制度的多様性を必要とする。したがって主体のケイパビリティは、価値多様性と制度的多様性の双方によって左右されるのである。

この点は、図1において、個人、共同体、経済といった存在論レベルでの多様性と、それぞれに対応するような信念、方法論・パーパス、宗教・イデオロギーといった価値レベルでの多様性とのあいだの相互依存性に反映される。こうした存在と価値のあいだの相互依存性をどう扱うべきか、という方法論的な志向性によって、モラル・サイエンスと実証経済学とをそれぞれ両極とした連続体での位置が左右され、実現しうる経済学の性質が変わってくるであろう。そして、連

続体上の多様な経済学の理論やモデルは、現実世界にかんする開かれた部分的表象として相互に補完しあいつつ、その理解を深めていくことになる。

6. 結語

経済学者をはじめとする社会学者がいくら賢明だとしても、彼らをナッジすることによって、経済学におけるモラル・サイエンスと実証経済学とのあいだの適切なバランスが自動的に実現し、不確実・複雑な世界における多様な人間本性の理解が迅速に進展するというシナリオは、いくぶん非現実的だと思われる。というのも、社会科学の共同体のなかで支配的となった共有メンタル・モデルとしての方法論の変化は、諸個人の信念と行動の双方の変化を誘導するフォーカル・ポイントを必要とする制度変化（e.g., Aoki, 2001, 2010; Greif, 2006; Greif and Mokyr, 2017; North, 1990; Schelling, 1960）にかかわる経路依存的な現象だからである。一般的に経路依存性をもつ制度の変化には、それなりの時間が必要とされる。

Arrow (1994) は、学習の産物としての知識は、社会的側面と私的側面の両方をもつため、両者を厳密に分離し、学習そのものをどちらかに還元することは難しい、と論じた。そしてアローは、方法論的個人主義と方法論的集合主義のいずれか一方を擁護することはかなり困難だと考えていた。私も、彼に同意せざるをえない。というのも、存在論レベルで個人、共同体、経済はもつれているし、価値レベルでも信念、方法論・パーパス、宗教・イデオロギーはもつれているからである。さらにいえば、経済学のなかには不可避免的に価値判断の要素が多かれ少なかれしのびこんでしまう。こうした事実と価値のもつれは、ロビンズが志向した経済学の自然科学化とはあいいれず、アローの見解を正当化しうるだろう。

私は、センやアトキンソンにしたがひ、功利主義や価値中立性といった単一の価値判断ではなく、これらを含む多様な道徳的基礎の下、経済学における実証経済学とモラル・サイエンスの適正なバランスを模索していくべきである、と主張した。そして、理論やモデルにかんする実証と仮定の現実性の精査といった双方の課題に真摯に取り組む必要があると考える。つまり、プリンを食べて実証することも大切だが、これと同様にケーキの成分を精査することも大切なのである（Graaff, 1957）。

数学気取りの罫から経済学者を救済すべく、そうした適正なバランスに配慮した新しい経済学のビジョンをフォーカル・ポイントとして提示し、共同体としての経済学界において閾値を超えうるほど多くの研究者を説得し、彼らをそのビジョンにそくした新しい経済学への経路へと誘導することができれば、予測過剰と不適切な数学的形式化に特徴づけられた古い経済学は変化することになる。われわれは、こうした科学革命が社会の人々の相互便益に資するよう広く協力を促す必要がある。この点で、Sugden (2018: 281) の引用を記しておきたい。すなわち、

相互便益のための協力は、有効に秩序化した社会を組織化するための基本原理である。市場は、非道徳的で道具主義的なモチベーションに特徴づけられた領域ではないし、このよう

な領域であってはならない。

このように、相互便益のための協力を是とする価値判断は、市場をはじめ多様な共同体にとっても広く有用だと思われる。

経済学においてモラル・サイエンスを復権させ、不確実な世界における多様な人間本性の理解を促進する。そして、人間が生み出す社会問題の解決をつうじて人類、生物多様性、企業や地域社会などの共同体、そして地球、それぞれの持続可能性の実現、およびこれらの同時実現に寄与する。こうした高貴な目的の下、社会の人々の相互便益のために研究者が超学際的な協力に取り組み、実り豊かな科学革命を結実させる。これは、いわば人間研究宣言とでもよぶべき持続可能性に向けた1つのささやかな道標にすぎない。この点を記して、本稿の結びとしたい。

参 考 文 献

- Anderson, E. 1993. *Value in Ethics and Economics*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Aoki, M. 2001. *Toward a Comparative Institutional Analysis*. Cambridge, MA: MIT Press.
- Aoki, M. 2010. *Corporations in Evolving Diversity: Cognition, Governance, and Institutions*. Oxford: Oxford University Press.
- Arrow, K. J. 1994. Methodological individualism and social knowledge, *American Economic Review* 84(2), 1-9.
- Atkinson, A. B. 2009. Economics as a moral science, *Economica* 76(1), 791-804.
- Atkinson, A. B. 2011. The restoration of welfare economics, *American Economic Review* 101(3), 157-161.
- Backhouse, R. 2010. An abstruse and mathematical argument: the use of mathematical reasoning in the General Theory. In: Bateman, B., Hirai, T., Marcuzzo, C. (Eds.). *The Return of Keynes: Keynes and Keynesian Policies in the New Millennium*. Cambridge, MA: Harvard University Press, 133-147.
- Bentham, J. 1948. *A Fragment on Government and with an Introduction to the Principles of Morals and Legislation*. Oxford: Basil Blackwell.
- Bhagwati, J. 2011. Markets and morality, *American Economic Review* 101(3), 162-165.
- Binmore, K. 2005. *Natural Justice*. Oxford: Oxford University Press.
- Boulding, K. E. 1969. Economics as a moral science, *American Economic Review* 59(1), 1-12.
- Bowles, S., Gintis, H. 2011. *A Cooperative Species: Human Reciprocity and Its Evolution*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Bruni, L., Sugden, R. 2013. Reclaiming virtue ethics for economics, *Journal of Economic Perspectives* 27(4), 141-164.
- Cantor, G. N. 1991. Between rationalism and romanticism: Whewell's historiography of the inductive science. In: Fisch, M., Schaffer, S. (Eds.). *William Whewell: A Composite Portrait*. New York: Oxford University Press, 67-86.
- Chernow, R. 1998. *Titan: The Life of John D. Rockefeller, Sr.* New York: Random House.
- Christ, C. F. 1983. The founding of the Econometric Society and *Econometrica*, *Econometrica* 51(1), 3-6.
- Coase, R. H. 1984. The new institutional economics, *Journal of Institutional and Theoretical Economics* 140(1), 229-231.
- Coats, A. W. 1996. Utilitarianism, Oxford idealism and Cambridge economics. In: Groenewegen, P. D. (Ed.). *Economics and Ethics?* New York: Routledge, 80-102.
- Coon, D. J. 2000. Pragmatism. In: Ferngren, G. B. (Ed.). *The History of Science and Religion in the Western Tradition: An Encyclopedia*. New York: Garland Publishing, 223-226.
- Davis, J. B. 1991. Keynes's view of economics as a moral science. In: Bateman, B. W., Davis, J. B. (Eds.). *Keynes and Philosophy: Essays on the Origins of Keynes's Thought*. Aldershot: Edward Elgar, 89-103.
- Denzau, A. T., North, D. C. 1994. Shared mental models: ideologies and institutions, *Kyklos* 47(1), 3-31.

- Dimand, R. W. 2019. The Cowles Commission and foundation for research in economics. Cowles Foundation Discussion Paper No. 2207. Cowles Foundation, Yale University.
- Dow, S. C. 1997. Mainstream economic methodology, *Cambridge Journal of Economics* 21 (1), 73-93.
- Drakopoulos, S. A. 1989. The historical perspective of the problem of interpersonal comparisons of utility, *Journal of Economic Studies* 16 (4), 35-51.
- Econometric Society. 1985. Alfred Cowles, 3rd, 1891-1984, *Econometrica* 53 (3), 683-686.
- Eichner, A. S. 1983. Why economics is not yet a science, *Journal of Economic Issues* 17 (2), 507-520.
- Evensky, J. 1998. Adam Smith's moral philosophy: the role of religion and its relationship to philosophy and ethics in the evolution of society, *History of Political Economy* 30 (1), 17-42.
- Felin, T., Foss, N. J. 2011. The endogenous origins of experience, routines, and organizational capabilities: the poverty of stimulus, *Journal of Institutional Economics* 7 (2), 231-256.
- Friedman, B. M. 2011. Economics: a moral inquiry with religious origins, *American Economic Review* 101 (3), 166-170.
- Friedman, M. 1953. *Essays in Positive Economics*. Chicago: University of Chicago Press.
- Gerrard, B. 1992. From A Treatise on Probability to The General Theory: continuity or change in Keynes's thoughts? In: Gerrard, B., Hillard, J. (Eds.). *The Philosophy and Economics of J. M. Keynes*. Aldershot: Edward Elgar, 80-95.
- Gintis, H. 2009. *The Bounds of Reason: Game Theory and the Unification of the Behavioral Sciences*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Graaff, J. de V. 1957. *Theoretical Welfare Economics*. London: Cambridge University Press.
- Greif, A. 2006. *Institutions and the Path to the Modern Economy: Lessons from Medieval Trade*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Greif, A., Mokyr, J. 2017. Cognitive rules, institutions, and economic growth: Douglass North and beyond, *Journal of Institutional Economics* 13 (1), 25-52.
- Groenewegen, P. D. 1988. Alfred Marshall and the establishment of the Cambridge economic tripos, *History of Political Economy* 20 (4), 627-667
- Groenewegen, P. D. 1996. Introduction. In: Groenewegen, P. D. (Ed.). *ibid.*, 1-14.
- Hands, D. W. 2001. *Reflection without Rules: Economic Methodology and Contemporary Science Theory*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Harrod, R. F. 1936. Utilitarianism revisited, *MIND: A Quarterly Review of Psychology and Philosophy* 45 (178), 137-156.
- Harrod, R. F. 1938. Scope and method of economics, *Economic Journal* 48 (191), 383-412.
- Hausman, D., McPherson, M. S. 1993. Taking ethics seriously: economics and contemporary moral philosophy, *Journal of Economic Literature* 31 (2), 671-731.
- Hayek, F. A. 1978. *Law, Legislation and Liberty, Volume I, Rules and Order*. Chicago: University of Chicago Press.
- Hayek, F. A. 1989. The pretence of knowledge, *American Economic Review* 79 (6), 3-7.
- Heiner, R. A. 1983. The origin of predictable behavior, *American Economic Review* 73 (4), 560-595.
- Hicks, J. R. 1937. Mr. Keynes and the "Classics": a suggested interpretation. *Econometrica* 5 (2), 147-159.
- Hicks, J. R. 1984. Is economics a science? *Interdisciplinary Science Reviews* 9 (3), 213-219.
- Hodgson, G. M. 2014. The evolution of morality and the end of economic man, *Journal of Evolutionary Economics* 24 (1), 83-106.
- Howe, D. W. 1972. The decline of Calvinism: an approach to its study, *Comparative Studies in Society and History* 14 (3), 306-327.
- Hutchison, T. W. 1964. *Positive Economics and Policy Objectives*. London: Routledge.
- Kahneman, D. 2003. Experiences of collaborative research, *American Psychologist* 58 (9), 723-730.
- Keynes, J. M. 1921. *A Treatise on Probability*. London: Macmillan.
- Keynes, J. M. 1936. *The General Theory of Employment, Interest and Money*. London: Macmillan.
- Keynes, J. M. 1973. *The General Theory and After. Part II: Defense and Development*. In: *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol. XIV. London: Macmillan.
- Kuhn, T. S. 1962. *The Structure of Scientific Revolutions*. Chicago: University of Chicago Press.
- Lawson, T. 2015. *Essays on the Nature and State of Modern Economics*. London: Routledge.
- Levitt, T. 1976. Alfred Marshall: Victorian relevance for modern economics, *Quarterly Journal of Economics* 90 (3),

- 425-443.
- Louçã, F. 2011. *The Years of High Econometrics: A Short History of the Generation that Reinvented Economics*. London: Routledge.
- Margolis, H. 1997. Religion as paradigm, *Journal of Institutional and Theoretical Economics* 153 (1), 242-252.
- Marshall, A. 1961. *Principles of Economics, Text, 9th Ed.* London: Macmillan.
- Martins, N. O. 2021. The Cambridge economic tradition and the distribution of the social surplus, *Cambridge Journal of Economics* 45 (2), 225-241.
- McCleary, R. M., Barro, R. J. 2019. *The Wealth of Religions: The Political Economy of Believing and Belonging*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- McCloskey, D. N. 1985. *The Rhetoric of Economics*. Madison: University of Wisconsin Press.
- Mill, J. S. 1843/1896. *A System of Logic, Ratiocinative and Inductive Being a Connected View of the Principles of Evidence and the Methods of Scientific Investigation*, People's Ed. London: Longmans.
- Mitchell, S. D. 2009. *Unsimple Truths: Science, Complexity, and Policy*. Chicago: University of Chicago Press.
- Mitchell, W. C. 1918. Bentham's felicific calculus, *Political Science Quarterly* 33 (2), 161-183.
- Moore, G. E. 1903/2018. *Principia Ethica*. Whithorn: Anodos Books.
- Myrdal, G. 1956. *An International Economy: Problems and Prospects*. London: Routledge & Kegan Paul.
- Narita, Y. 2021. Incorporating ethics and welfare into randomized experiments, *PNAS* 118 (1), 1-6.
- North, D. C. 1981. *Structure and Change in Economic History*. New York: W. W. Norton.
- North, D. C. 1990. *Institutions, Institutional Change, and Economic Performance*. New York: Cambridge University Press.
- O'Brien, D. P. 1991. Marshall's work in relation to classical economics. In: Whitaker, J. K. (Ed.). *Centenary Essays on Alfred Marshall*. Cambridge: Cambridge University Press, 127-163.
- Pigou, A. C. 1920. *The Economics of Welfare*. London: Macmillan.
- Pigou, A. C. 1924/1956. In Memoriam: Alfred Marshall, pp 81-90 in Pigou, A. C. (ed.), *Memorials of Alfred Marshall*. New York: Kelley & Millman.
- Pigou, A. C. 1951. Some aspects of welfare economics, *American Economic Review* 41 (3), 287-315.
- Putnam, H. 2002. *The Collapse of the Fact/Value Dichotomy and Other Essays*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Rader, B. G. 1963. Richard T. Ely: Lay spokesman for the social gospel, *Journal of American History* 53 (1), 61-74.
- Rawls, J. 1999. *A Theory of Justice*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Robbins, L. 1932. *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*. London: Macmillan.
- Robbins, L. 1937. *Economic Planning and International Order*. London: Macmillan.
- Robbins, L. 1938. Interpersonal comparisons of utility: a comment, *Economic Journal* 48 (192), 635-641.
- Robbins, L. 1971. *Autobiography of an Economist*. London: Macmillan.
- Robbins, L. 1981. Economics and political economy, *American Economic Review* 71 (2), 1-10.
- Robinson, J. 1955/1956. Marx, Marshall, and Keynes. In: Tsuru, S., Itoh, M. (Eds.). *Reconsideration of Marxism: Marx, Marshall, and Keynes*. Tokyo: Kinokuniya, 1-38.
- Robinson, J. 1970. Capital theory up to date, *Canadian Journal of Economics* 3 (2), 309-317.
- Robinson, J., Eatwell, J. 1973. *An Introduction to Modern Economics*. London: McGraw-Hill.
- Romer, P. M. 2015. Mathiness in the theory of economic growth, *American Economic Review* 105 (5), 89-93.
- Schelling, T. C. 1960. *The Strategy of Conflict*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Schumpeter, J. A. 1954. *History of Economic Analysis*. New York: Oxford University Press.
- Sen, A. 1987. *On Ethics and Economics*. Oxford: Basil Blackwell.
- Sen, A. 1992. *Inequality Reexamined*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Sen, A., Williams, B. 1982. Introduction: utilitarianism and beyond. In: Sen, A., Williams, B. (Eds.), *Utilitarianism and Beyond*. Cambridge: Cambridge University Press, 1-22.
- Shackle, G. L. S. 1972. *Epistemics and Economics: A Critique of Economic Doctrines*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Shiller, R. J., Shiller, V. M. 2011. Economists as worldly philosophers, *American Economic Review* 101 (3), 171-175.
- Shionoya, Y. 2005. *Economy and Morality: The Philosophy of the Welfare State*. Cheltenham: Edward Edgar.
- Sidgwick, H. 1907/1981. *The Methods of Ethics*. 7th Ed. Indianapolis: Hackett.

- Smith, A. 1776/1994. *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*. New York: Random House.
- Smith, V. L. 2004. Human nature: an economic perspective, *Daedalus* 133(4), 67-76.
- Smith, V. L., Wilson, B. J. 2019. *Humanomics: Moral Sentiments and the Wealth of Nations for the Twenty-First Century*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Sugden, R. 2015. Team reasoning and intentional cooperation for mutual benefit, *Journal of Social Ontology* 1(1), 143-166.
- Sugden, R. 2018. *The Community of Advantage: A Behavioural Economist's Defence of the Market*. Oxford: Oxford University Press.
- Sugden, R. 2021. Book reviews: *Humanomics: Moral Sentiments and the Wealth of Nations for the Twenty-First Century*, *Economics & Philosophy* 37(2), 304-327.
- Sutton, A., Altman, H., Millegan, K., Bunch, R. E., Chaitkin, A., Tarpley, W. G. 2003. *Fleshing Out Skull & Bones: Investigations into America's Most Powerful Secret Society*. Walterville: TrineDay.
- Suzumura, K. 1999. Welfare economics and the welfare state, *Review of Population and Social Policy* 8, 119-138.
- Suzumura, K. 2000. Welfare economics beyond welfarist-consequentialism, *Japanese Economic Review* 51(1), 1-32.
- Taniguchi, K. S. 2021. An institutional economist Marshall's double dualities and the Cambridge School: beyond Coase. Unpublished draft.
- Taniguchi, K. S., Fruin, W. M. 2020. A research agenda for institutional economics as a moral science: the Cambridge School in the twenty-first century. Unpublished draft.
- Tinbergen, J. 1973. Obituary: Professor Ragnar Frisch, *Journal of the Royal Statistical Society. Series A (General)* 136(3), 483.
- Twining, W. 1989. Reading Bentham, *Proceedings of the British Academy* 75, 97-141.
- Viner, J. 1949. Bentham and J. S. Mill: the utilitarian background, *American Economic Review* 39(2), 360-382.
- Warner, W. J. 1967. *The Wesleyan Movement in the Industrial Revolution*. New York: Russell & Russell.
- Weber, M. 1930/1992. *The Protestant Ethic and the Spirit of Capitalism*. London: Routledge.
- Weintraub, E. R. 2007. Economic science wars, *Journal of the History of Economic Thought* 29(3), 267-282.
- Whewell, W. 1852. *Lectures on the History of Moral Philosophy in England*. London: John W. Parker and Son.
- Yeo, R. R. 1991. William Whewell's philosophy of knowledge and its reception. In: Fisch, M., Schaffer, S. (Eds.). *ibid.*, 175-199.